

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 長沼 守俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	C S R部人事勤労グループ長 佐藤 隆士
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備える
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	926,163	958,674	934,225	858,514	915,492
経常利益(百万円)	46,910	38,547	29,438	31,076	48,292
当期純利益(百万円)	25,538	24,300	1,013	11,627	23,574
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,705
純資産額(百万円)	413,141	368,919	330,721	351,706	350,045
総資産額(百万円)	879,153	782,859	756,450	787,261	790,189
1株当たり純資産額(円)	761.69	683.11	612.93	651.08	650.83
1株当たり当期純利益(円)	48.19	46.16	1.93	22.13	44.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	48.13	46.15	1.93	-	44.92
自己資本比率(%)	45.93	45.85	42.57	43.45	42.99
自己資本利益率(%)	6.54	6.37	0.30	3.50	6.92
株価収益率(倍)	19.49	13.06	253.89	28.65	14.49
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	41,929	31,782	35,611	74,983	64,197
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	59,100	13,521	35,403	55,496	46,051
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,484	42,801	13,889	5,749	5,197
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	25,968	29,852	40,488	54,855	65,944
従業員数(人)	18,905	18,907	19,742	19,761	19,770

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	380,242	368,359	344,302	312,332	328,984
経常利益(百万円)	27,562	15,358	8,633	10,174	16,843
当期純損益(百万円)	11,630	16,522	9,329	3,536	3,402
資本金(百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額(百万円)	331,213	278,171	251,409	260,662	249,219
総資産額(百万円)	569,333	471,988	462,857	469,752	476,480
1株当たり純資産額(円)	624.16	528.61	477.48	494.89	475.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	15.00 (7.00)	10.00 (7.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純損益(円)	21.93	31.37	17.74	6.73	6.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	21.90	31.36	-	-	6.48
自己資本比率(%)	58.16	58.89	54.23	55.38	52.18
自己資本利益率(%)	3.56	5.43	3.53	1.38	1.34
株価収益率(倍)	42.82	19.22	-	94.21	100.46
配当性向(%)	63.84	47.82	-	148.59	200.62
従業員数(人)	2,589	2,467	2,292	2,297	2,164

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第87期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第88期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
- 積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
- 昭和28年7月 尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 事業本部制を導入
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和58年12月 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：R & Dセンター開発推進センター）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成4年4月 京都技術センター（現：京都研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約
- 平成15年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
- 韓国の映南化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 平成16年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成17年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成18年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
- 平成19年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 平成19年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成20年4月 執行役員制度を導入
- 平成20年8月 中国・四国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中四国株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成21年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
- 平成23年1月 米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社121社、海外子会社81社、関連会社18社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産の販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング(株)

（建築部材の購買）

セキスイハイムサブライ(株)

（製品の製造）

北海道セキスイハイム工業(株) 東北セキスイハイム工業(株) 関東セキスイハイム工業(株)

東京セキスイハイム工業(株) 中部セキスイハイム工業(株) 近畿セキスイハイム工業(株)

中四国セキスイハイム工業(株) 九州セキスイハイム工業(株) セキスイボード(株)

Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.

（製品の販売）

北海道セキスイハイム(株) セキスイハイム東北(株) 東京セキスイハイム(株) 群馬セキスイハイム(株)

セキスイハイム信越(株) セキスイハイム中部(株) セキスイハイム近畿(株) セキスイハイム中四国(株)

セキスイハイム九州(株) 茨城セキスイハイム(株) 栃木セキスイハイム(株) セキスイハイム東海(株)

セキスイハイム山陽(株) 香川セキスイハイム(株) セキスイハイム東四国(株)

（製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス(株) セキスイファミエス東北(株) 東京セキスイファミエス(株)

セキスイファミエス信越(株) セキスイファミエス中部(株) セキスイファミエス近畿(株)

セキスイファミエス中四国(株) セキスイファミエス九州(株) セキスイインテリア(株)

セキスイエクステリア(株) 東北セキスイハイム不動産(株) セキスイハイム不動産(株)

名古屋セキスイハイム不動産(株) 大阪セキスイハイム不動産(株) 中四国セキスイハイム不動産(株)

九州セキスイハイム不動産(株) セキスイユニディア(株)

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材（雨とい、屋根材、床材）、断熱材、浴室ユニット、プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）、航空機内装向けシート、車輛用内外装向けシート等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

徳山積水工業(株)

（製品の製造）

朝霞積水工業(株) 千葉積水工業(株) 岡山積水工業(株) 四国積水工業(株) 九州積水工業(株) 栗東積水工業(株)

立積住備工業(株) 無錫積菱塑料有限公司

（製品の販売）

北海道セキスイ商事(株) 東北セキスイ商事(株) 東京セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株)

近畿セキスイ商事(株) 渡辺産商(株) 中・四国セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株) 九州セキスイ建材(株)

セキスイルーフトック(株) 積水アクアテック(株) (株)ヴァンテック (株)ヴァンテック商事

Sekisui NordiTube, Inc.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) 積水ホームテクノ(株) 積水屋根システム(株) 積水化学北海道(株) 東都積水(株)
日本ノーディングテクノロジー(株) (株)エムアンドエスパイプシステムズ Kydex,LLC. Sekisui SPR Americas,
LLC. Sekisui SPR Asia Pte.Ltd. Allen Extruders,LLC. Heitkamp,Inc. Eslon B.V. Sekisui SPR Europe G.
m.b.H. CPT Real Estate,Ltd.&Co.KG
Chevalier Pipe Equipment,Ltd. CPT USA Holding,Ltd. KMG Pipe Technologies G.m.b.H.
CPT Real Estate,Ltd. KMG LinerTec G.m.b.H. KMG Pipe Rehabilitation Emirates,LLC.
First Process,Ltd. Sekisui Rib Loc Group Pty.Ltd. Sekisui Rib Loc Australia Pty.Ltd.
Sekisui NordiTube Technologies SE (株)積水Refresh Sekisui Nuvotec Co.,Ltd.
永昌積水複合材料有限公司 積水(青島)塑膠有限公司 積水塑膠管材股?有限公司
伊犁祥潤管業製造有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学フィルム、両面テープ、検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

奈積精密加工(株) 積水尼崎化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) 積水テクノ商事東日本(株) 積水テクノ商事西日本(株) Sekisui Korea Co.,Ltd.
Sekisui Alveo A.G. Sekisui Alveo S.r.L. Sekisui Alveo G.m.b.H. Sekisui Alveo S.a.r.L.
Sekisui-Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V. Sekisui Voltek California Inc.
Sekisui Alveo Representative Ltda. American Diagnostica,Inc. (加) American Diagnostica G.m.b.H.
Sekisui Specialty Chemicals Mexico, S.de R.L.de C.V. Sekisui Chemical Thailand Co.,Ltd.
(Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.
Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司 台湾積水化学股?有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水フィルム(株) 仙積化工(株) 廣積化工(株) 積水フィルム九州化工(株)
積水フーラー(株) 積水メディカル(株) XenoTech,LLC. Sekisui Voltek,LLC. Sekisui TA Industries,LLC.
Sekisui Alveo Ltd. Sekisui-Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui S-Lec America,LLC.
Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui S-Lec B.V. American Diagnostica,Inc. (米)
Sekisui Specialty Chemicals America,LLC. Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L.
Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. Sekisui Pilon Pty.Ltd. 映甫化学(株)
Muhan Co.,Ltd. 映甫高新材料(廊坊)有限公司 上海積水鴻奇塑料有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司
積水医療科技(中国)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司

なお、上記関係会社のうち () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産 セキスイ保険サービス(株)

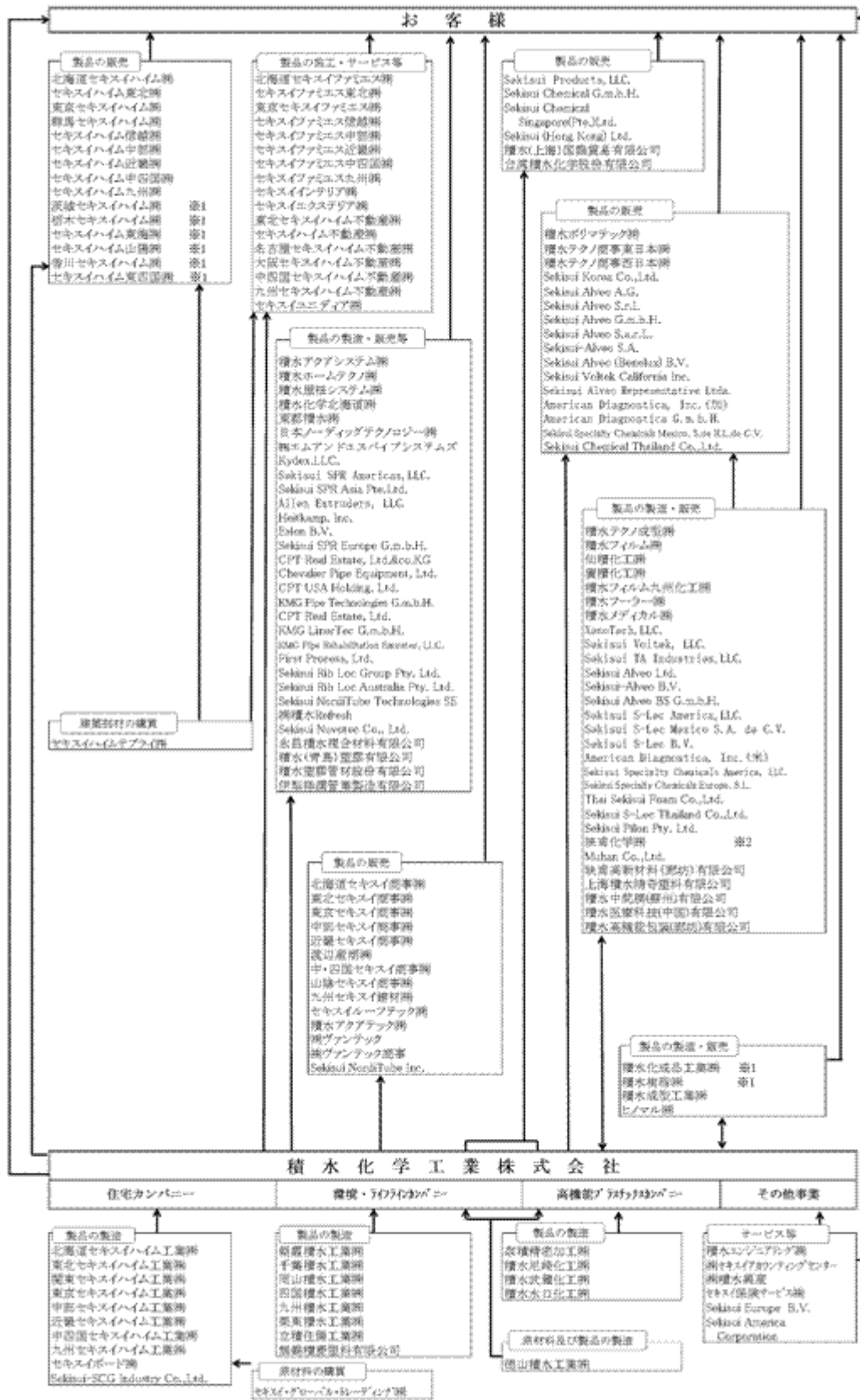
Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

〔事業系統図〕 (平成23年3月31日現在)



※1 製品・サービスの提供 製印: 通称子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬 等の製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及 び製品として購入している。 役員の兼任等.....有
ヒノマル(株)	熊本県 熊本市	672	農業用・建設用資材 等の販売	89.1	当社の製品を同社が販売して いる。 役員の兼任等.....有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製品 の一部を購入している。 役員の兼任等.....有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等.....有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販売 している。 役員の兼任等.....有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	役員の兼任等.....有
東京セキスイハイム工業 (株)	埼玉県 蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社 の製造加工した住宅部材を購 入している。なお、当社が土地 を賃貸している。 役員の兼任等.....有
近畿セキスイハイム工業 (株)	奈良県 奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社 の製造加工した住宅部材を購 入している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム中部(株)	名古屋 市中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui Specialty Chemicals America,LLC. (注1,2)	Dallas, Texas, U.S.A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売	- (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	- (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui Europe B.V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
映甫化学(株)	韓国 忠清北道 清原郡	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等.....有
その他132社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製造 ・販売	21.8 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製造 ・販売	23.8 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	8,637
環境・ライフライン	4,447
高機能プラスチック	5,655
報告セグメント計	18,739
その他	840
全社(共通)	191
合計	19,770

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,164	42.7	18.5	9,080,098

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	322
環境・ライフライン	822
高機能プラスチック	724
報告セグメント計	1,868
その他	127
全社(共通)	169
合計	2,164

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,379人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.6%増の9,154億円、営業利益は前連結会計年度比37.2%増の493億円となった。

積水化学グループは、2009年度から5年間にわたる中期経営計画「G S 21-S H I N K A !」をスタートさせている。この2年間は、新興国主導による世界経済の回復により景気に持ち直しの動きが見られたが、本年3月に発生した東日本大震災により事業環境が急変し、不透明な状況となった。

このような中、中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、積水化学グループの新たな成長に向けた基盤づくりの年と位置づけ、住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車輦、IT、メディカルの高成長7分野に経営資源を集中するとともに、住宅販売会社の生販一体化や強力なコスト削減などの構造改革を実行して収益体質をさらに強化し、成長路線への復帰を図ってきた。

その結果、積水化学グループの2010年度の売上高は9,154億円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は493億円（前連結会計年度比37.2%増）、経常利益は482億円（前連結会計年度比55.4%増）、当期純利益は235億円（前連結会計年度比102.8%増）となり、増収増益となった。とくに、利益面は当初目標としていた水準を上回る実績となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.1%増の4,186億円、営業利益は前連結会計年度比25.6%増の243億円となった。

当連結会計年度は、本年3月に発生した東日本大震災により、東北エリアを中心に工場の一時操業停止や完工遅れなどの影響が出たものの、各種住宅関連施策を背景に受注の拡大に取り組んだ結果、増収増益となった。

新築住宅事業については、住宅ローンの金利優遇策などの各種施策を追い風に、環境性能・経済性・高性能などの先進性の訴求が奏功するとともに、コストパフォーマンス実感商品や40周年記念商品の拡販が寄与し、受注棟数は前連結会計年度を上回った。また、生販一体運営によるサプライチェーンを通じた効率化を、前連結会計年度に引き続き推進した。

住環境事業については、リフォームに対する補助金制度などが需要を喚起したことに加え、太陽光発電システムなどの重点材の拡販に努めたことにより、受注金額は前連結会計年度を大幅に上回った。また、循環型ビジネスモデルの確立に向けオーナーサポート組織を立ち上げ、顧客との関係強化の取り組みを始めた。

環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.5%増の1,955億円、営業利益は15億円（前年同期は営業損失24億円）となった。

当連結会計年度は、海外事業が堅調に推移したものの、東日本大震災の影響などにより国内事業が伸び悩み、売上高は前年度並みとなったが、固定費圧縮などの経営効率化が寄与し、前連結会計年度の営業赤字から黒字転換した。

国内事業については、主力の塩化ビニル管・雨といが戸建需要の回復を受け堅調に推移したが、水道用ポリエチレン管や強化プラスチック複合管などの公共関連製品は受注が低迷し、苦戦した。

海外事業については、シート事業が主力の航空機分野の需要回復を受け好調に推移した。管路更生事業は米国におけるSPR工法による物件の受注増やロシアにおける大型物件の受注、東欧におけるSPR工法の実績化などにより、売上・利益を伸ばした。一方、強化プラスチック複合管事業は主力の中国・新疆ウイグル自治区における受注が低迷し、減収となった。

高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比13.7%増の2,816億円、営業利益は前連結会計年度比27.0%増の243億円となった。

当連結会計年度は、戦略事業分野である車輛、IT分野の販売が好調に推移した。本年3月には東日本大震災が発生し、取引先の被災による生産の影響を受けたが、大幅な増収増益となった。

車輛分野については、円高や原料価格高騰などの影響を受けたものの、アジアを中心とした新興国における市場の伸びや国内・欧米の市況回復を受け、自動車向けの合わせガラス用中間膜や発泡ポリオレフィンなどが売上を大幅に伸ばした。

IT分野については、第2四半期累計期間を中心に薄型テレビや携帯電話の出荷が大幅に増加したことにより、液晶パネル関連製品の売上が好調に推移した。第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間にはユーザーの在庫調整の影響を受けたものの、微粒子群などの液晶ケミカルを中心に販売を伸ばした。

メディカル分野については、インフルエンザ検査薬の出荷が大幅に減少したため売上高は前連結会計年度を下回ったが、そのほかの検査薬事業の売上高は、検査機器の販売が寄与し、順調に推移した。

その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.8%増の431億円、営業利益は前連結会計年度の3億円の利益に対して1億円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11,088百万円増加し、当連結会計年度末には65,944百万円となった。

営業活動による資金の増加は、64,197百万円（前連結会計年度比10,785百万円資金減）となった。

投資活動による資金の減少は、46,051百万円（前連結会計年度は55,496百万円の減少）となった。

財務活動による資金の減少は、5,197百万円（前連結会計年度は5,749百万円の減少）となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) 財政状態 キャッシュ・フロー」に記載している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	428,803	-
環境・ライフライン	196,261	-
高機能プラスチック	281,005	-
報告セグメント計	906,070	-
その他	42,575	-
合計	948,645	-

(注) 1. 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、主として見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	395,142	-	171,800	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	418,620	-
環境・ライフライン	184,443	-
高機能プラスチック	275,122	-
報告セグメント計	878,186	-
その他	37,305	-
合計	915,492	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの対処すべき課題

積水化学グループは、中期経営計画「GS21-SHINKA!」の2年目である2010年度において、当初目標としていた水準を上回る業績を達成した。2011年度からスタートする後半3年間の計画「ローリングプラン」は、「SHINKA本番!新たな際立ちの舞台へ」をスローガンに、飛躍的な利益拡大を目指していく。高成長7分野「フロンティア7」に対してより大胆な戦略投資を行うとともに、ビジネスモデルの変革を実現し、最終年度となる2013年度に営業利益800億円を目指す。

また、仮設住宅や塩化ビニル管の供給など住宅、環境・ライフライン事業を中心に東日本大震災の復興支援施策にも取り組み、被災地の一日も早い復興、そして新しい街づくりへの貢献に努めていく。

なお、各カンパニーの2011年度については、次の方針で臨んでいく。

<住宅カンパニー>

住宅需要減や東日本大震災の影響による電力・部材不足など、先行きは不透明な状況が続くことが予想される。このような事業環境の下、成長に軸足を移すための施策を展開するとともに、被災者向け仮設住宅の供給に総力をあげて取り組んでいく。

新築住宅事業については、生販一体運営を全国規模で展開するとともに、地域特性に応じたマーケティングを徹底することにより、シェアアップを図っていく。HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）と太陽光発電システムを組み合わせた住宅「スマートハイム」の訴求を徹底することにより他社との差別化を図り、シェア拡大を目指す。さらに、収益体質の改善にも取り組み、増収増益を目指す。

住環境事業については、引き続き組織体制の強化を推進すると同時に、教育・研修を通じて提案力の向上を図り、太陽光発電システムなど重点商材の拡販に努める。また、オーナーサポートを軸とした循環型ストック事業の完成を目指す。

タイにおける住宅事業については、体制強化を推し進めることにより事業を軌道に乗せ、拡大を図っていく。

<環境・ライフラインカンパニー>

2011年度は、震災復興に向けた緊急対策を最優先課題として推進していく。カンパニーに災害復興プロジェクトを立ち上げ、国内・海外の生産拠点を活用して東日本地区の供給体制を確保し、被災地のニーズに迅速に対応していく。

事業拡大に向けた成長戦略は、さらに加速する。国内については、需要が見込まれるストック・省エネ・耐震化市場に経営資源を集中する。

海外については、シート事業は航空機需要の獲得と新分野開拓に注力し、管路更生事業は米国・欧州における施工体制などバリューチェーン体制を強化、強化プラスチック複合管事業は中国・新疆ウイグル地区の売上拡大と沿岸部の実績化を目指す。

収益基盤強化に向けた取り組みも継続する。原料高騰に対する着実なコスト削減と固定費削減により、損益分岐点売上高の引き下げを図っていく。

<高機能プラスチックカンパニー>

東日本大震災によるサプライチェーンの影響など、事業環境は不透明な状況ではあるが、引き続き、車輻・IT・メディカルの3戦略事業分野を中心に、成長戦略を加速させる。

車輻分野については、主力の中間膜事業を中心に、海外拠点を最大限に活用して最適なグローバル生産・販売体制を構築することに加え、ポリピニルアルコール樹脂事業とのシナジー効果を追求し、競争力をさらに強化する。

IT分野については、液晶ケミカルやテープ・フィルムなどの液晶パネル関連製品の売上拡大を図るとともに、次世代に向けた新製品群の拡大や新事業の育成にも力を注ぐ。

メディカル分野については、新たに連結した海外4社の経営統合を着実に実行するとともに、米国の子会社2社と中国の子会社を活用した本格的なグローバル展開を進めていく。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと考えている。しかし、当社株券等の大規模買付行為や買付提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等も想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期持続的に向上させるための取り組みとして、以下に記載する中期経営計画を策定し、すでに実施している。上記の基本方針の実現とこれらの取り組みは一体化しており、当社経営陣が本中期経営計画を実現し当社グループを大きく進化させるためには、当社株式の大規模買付行為に関しても、株主の皆様に適正な情報に基づき適正な判断をしていただくための最低限のルールを備えておくことが、株主共同の利益に資するものと考えている。

イ) 中期経営計画「GS21-SHINKA!」による企業価値向上への取り組み

当社は、平成21年度から25年度までを対象期間とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」に取り組んでいる。「GS21-SHINKA!」では、当社グループが中長期で目指す姿として新たに策定した「グループビジョン」の実現に向け、これまで進めてきた成長フロンティアの開拓により高成長を遂げた「フロンティア7（住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、AT（車輛材料）、IT（電子材料）、MD（メディカル）の7分野）」を中心に各事業において成長と改革を進め、グループとして大きく進化（深化、新化）することを狙いとしている。

本中期経営計画は、リーマン・ショックに端を発した不況を乗り越え収益性を回復させる前半2年間と、目指す姿に沿って利益拡大を達成する後半3年間の大きく2つの期間に分けられ、最終年度となる2013年度に営業利益800億円の達成を目指している。

なお、後半3年間については、2011年3月に「GS21-SHINKA! 2nd stage ローリングプラン」を策定し、戦略や施策のブラッシュアップを図っている。

主な内容は以下のとおりである。

1) 2つの事業領域において、3つの事業区分ごとに成長策を推進

当社グループは、グループビジョンで示すとおり、事業領域を「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の2領域に方向づけている。その上で、各事業を「基盤事業」「フロンティア7」「次世代事業」の3つに区分し、それぞれの狙いを明確に定めた。

ローリングプランでは、「基盤事業」については収益性の向上と着実な増益を、「フロンティア7」については全社収益の柱となるべく営業利益構成比60%とグローバルNo. 1を目指す。「次世代事業」については方向性を絞り込み、NEXTフロンティアの開拓に挑戦していく。

2) 「3つのSHINKA」による目指す姿への進化（深化・新化）

本中期経営計画では、グループビジョンを実現し「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」への転換を図るため、それぞれの事業において「フロンティア」「モノづくり」「人材」という3つのSHINKA（進化、深化、新化）への取り組みを基本戦略とし、成長と改革に取り組んでいる。

ローリングプランでは、これら3つのSHINKAをさらに磨き上げ、ビジネスモデルを変革させることを目指していく。

1. フロンティアSHINKA

「グローバル展開」「バリューチェーン展開」「新成長セグメント開拓」の3つの軸で市場の革新を進め、フロンティア開拓を継続する。

< グローバル展開 >

最大のフロンティアであるグローバル市場において、当社グループの持つ、際立つ製品と技術により新たな市場を開拓し、海外売上高3,000億円を目指す。

- ・ 管路更生事業における米国・欧州の施工パートナー拡充による売上拡大
- ・ メディカル事業における米国・欧州・アジア3極体制でのシナジー追求
- ・ 車輛分野における最適グローバルアロケーション追求によるコスト競争力の強化

< バリューチェーン展開 >

住宅の顧客循環型事業や管路更生事業における前工程（企画、診断）から後工程（施工、補修）までの全工程での事業展開等、縦横のチェーンを取り込み、周辺領域まで事業領域を拡大する。

- ・ 住宅分野における顧客循環型バリューチェーンの展開
- ・ バリューチェーン展開によるストックビジネスの確立（管路更生事業の展開強化）
- ・ 戦略事業分野におけるバリューチェーン展開の複合化

< 新成長セグメント開拓 >

成熟市場においても「環境」「ストック」「エネルギー」をキーワードに新しい需要が生まれるという認識に立ち、新たな成長分野の開拓に取り組む。

- ・ 環境先進住宅での新築戸建シェア拡大
- ・ 社会インフラ、既存建築の更新、耐震化需要開拓、等
- ・ 省エネルギー関連製品や太陽光発電システム搭載住宅等の新エネルギー分野の開拓

ローリングプランでは、「グローバル展開」と「バリューチェーン展開」、「新成長セグメント開拓」による取り組みについて、個々に独立して行うのではなく、相互に関連させ推進し、ダイナミックにビジネスモデルを変革させることを狙いとしている。

2. モノづくりSHINKA

技術革新による「新化」とモノづくり基盤力による「深化」の実現を目指す。ローリングプランでは、目標値の見直し等を行っている。

- ・ 原材料・プロセスの転換による究極コスト
- ・ 生産性2倍超・究極の自動化
- ・ 生産体制の再構築
- ・ 従来の「モノづくり革新」活動の深化

3. 人材SHINKA

目指すべき事業の姿を実現できる人材の革新に取り組み、グループ人材力の強化を図る。ローリングプランでは、個々の施策の目標値の見直し等を行っている。

- ・ グローバルに活躍する人材づくり
- ・ プロフェッショナルとして活躍する人材づくり
- ・ 多様な人材が活躍する職場づくり

3) 財務戦略

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と、株主への積極的な利益還元を果たすことを基本方針に掲げている。この方針のもと、株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として業績に応じた安定的な配当政策を実施している。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発や設備投資、戦略投資、投融資等に充当する方針である。

投資については、営業キャッシュ・フローの範囲内で行い、その中でも成長の期待できる戦略投資に重点を置く方針である。戦略投資については、今後の成長に欠かせない設備投資やM&A、海外での事業体制構築に充当する。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

昨今の当社を取り巻く事業環境は、急速なグローバル化や新設住宅着工戸数の減少など大きな転換期を迎えている。新しい事業機会への迅速な対応、競争に伍していくための体制構築、増大するリスクへの対応といった点において、抜本的な対策が不可欠となってきた。このような状況の下、当社は、当社グループの経営理念および企業行動指針を具現化し、グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、当社グループの企業価値を継続的に増大し、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会より、社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を9名にしている。これにより、取締役会の役割を明確化するとともに、当社グループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけている。

なお、当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外取締役規則において、当社の大株主や主要取引先等から社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決され、有効期限である平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会に更新を付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの

条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の第92回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実及び変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ) 株主意思を反映するものであること

- a. 本プランは、平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会において承認されたこと。
- b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

ロ) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足している。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に関する議論等を踏まえた内容となっている。さらに、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものとなっている。

ハ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとする。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

ニ) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

ホ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方 積水ハウス株式会社、積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他

契約の内容 当社の標章（商標を含む）の使用許諾

対価 それぞれの関係会社等につき、一定の額

事業譲受に関する契約

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収することを決議し、平成22年11月18日、同社と契約を締結した。詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表] の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、24,694百万円である。また、各セグメント別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、子育て世代のニーズに応えた「新ハイムB j」、前連結会計年度発売し好評を得ている床下空間活用の通年型空調システム「快適エアリー」の進化版を搭載した「進・ドマーニ」を発売した。

また、賃貸住宅シリーズでは、ファミリー向けの大型プランでも世帯数を確保し家賃収入の増加を可能とする、3階建て賃貸住宅「レトアF」を発売した。

木質系ユニット住宅では、外壁全面に高耐久磁器タイル貼りを採用した「ツーユーホーム」X」シリーズ、北海道・北東北レベルの高い断熱性能を活かして、快適性と経済性を両立させた全館換気空調システム搭載住宅「ツーユーホーム空気工房プラス」シリーズを発売した。

リフォーム分野では、エコポイント制度に対応した断熱リフォームメニューの強化や、既築邸向け太陽光発電システムの低価格仕様の開発等を実施し、当社住宅の入居者が長く快適に、省エネルギーで住み続けるためのリフォームメニューを拡充した。

当事業に係る研究開発費は3,984百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、各事業部と京都研究所との連携により、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発を推進している。また、京都研究所と新事業推進部主体で、新規事業創出のための研究開発と事業化検証を進めている。

水インフラ事業関連では、耐火シリーズの新たな品揃えとして、プラスチック単管式排水システム（耐火VPパイプS及び耐火プラAD継手、耐火プラADミニ継手）の発売を開始した。軽量・コンパクト・易施工・耐食性といった特長を活かし、建物排水市場におけるエスロンブランドのシェア増を図っていく。

新たに通信分野においては、短～中距離のギガビットを超える超高速伝達に適したグレーテッドインデックス型プラスチック光ファイバー（GI POF）「GINOVER（ジノーバ）」を開発した。新規開発の「部分塩素化ポリマー」を用いた大口径・可視光グレードを始め、高耐熱、長距離、超高速のグレードを品揃え、多様な用途に向けて今後積極的に市場を創造開拓していく。

当事業に係る研究開発費は5,501百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

IT分野では、液晶ディスプレイ（LCD）や半導体実装に用いられる導電性微粒子や、機能フォームテープ・光学シート用プロテクトテープ等の工業テープ製品、フォーム事業部の薄物発泡体（ポララXLIM）等において新製品を開発、上市した。今後ともLED-TVや携帯情報端末、スマートフォンなどの市場拡大に合わせて当該分野の新製品開発を進めていく予定である。

また、次の成長分野と位置づけるエネルギー関連では、既に製品化しているEVA系太陽電池パネル封止シートが引き続き売上を伸ばしたほか、次世代照明のキーデバイスであるLED関連でも新規部材を開発し、順次製品化を進めている。

車輻関連では、自動車用中間膜において遮音・遮熱などの機能膜の新製品開発が継続して進捗中であるほか、複層成形技術を利用した自動車用部材や、ATランプ用シール材「エクシール」などで新製品開発・市場開拓を進めている。

メディカル関連では、全自動凝固分析装置「コアプレスタ2000」を欧州市場に上市するなど、海外事業拡大に向けての戦略的開発を進めるとともに、競争力の高いラテックス免疫比濁法の技術強化、定量POCなどの新規技術の育成による新製品開発を推進している。

また、医療事業では薬物の肝毒性試験等に有効なトランスポーター関連製品などを上市した。

このほか環境貢献製品として、廃棄プラスチックを活用したコンテナ「GREEN LABEL」シリーズや、採光部の断熱効果を高める住宅素材「エアサンドイッチ」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は11,210百万円である。

(4) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、R & Dセンターで研究開発及び事業立ち上げを行っている。従来から事業化を進めている「常圧プラズマ」による特殊表面処理技術の事業化及びIMプロジェクトを進めている基板実装分野でのIT材料の展開が軌道に乗ってきたことに加えて、環境エネルギー関連分野での新規事業企画及び研究開発へのテーマ展開が進みつつある。材料開発には拘りながらも、システム化、複合化も視野に入れ、さらに評価技術の深度化も図っている。

当事業に係る研究開発費は3,997百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は915,492百万円（前連結会計年度比6.6%、56,978百万円増）となった。

事業別では

住宅事業においては、新築住宅事業については、東日本大震災による生産拠点の一時操業停止や完工遅れ等の影響があったものの、商品の環境性能・経済性・高性能等の先進性の訴求が奏功したこと、コストパフォーマンスに優れた商品及び40周年記念商品の拡販が寄与し、増収となった。住環境事業については、太陽光発電システムや環境・快適性能を訴求する商品の販売が順調に推移した。以上の結果、当連結会計年度の売上高は418,687百万円（前連結会計年度比5.1%、20,442百万円増）となった。

環境・ライフライン事業においては、海外事業が順調に推移する一方、国内事業については、戸建て需要の回復により主力の塩化ビニル管、雨といが販売数量を伸ばしたものの、競争激化に伴い販売価格が下落し、大幅な増収には至らなかった。以上の結果、当連結会計年度の売上高は195,570百万円（前連結会計年度比0.5%、921百万円増）となった。

高機能プラスチック事業においては、アジアを中心とした新興国における需要の増加及び国内・欧米における市場の回復により車輻分野が順調に推移した。また、IT分野においては当連結会計年度の第3四半期会計期間に顧客の在庫調整の影響を受けたものの、第2四半期累計期間においては順調に推移した。メディカル分野については前連結会計年度に増加したインフルエンザ検査薬の出荷が減少したことにより減収となったものの、インフルエンザ検査薬以外の検査薬事業は順調に推移した。以上の結果、当連結会計年度の売上高は281,642百万円（前連結会計年度比13.7%、33,958百万円増）となった。

その他事業では、当連結会計年度の売上高は43,140百万円（前連結会計年度比0.8%、355百万円増）となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は49,335百万円（前連結会計年度比37.2%、13,379百万円増）となった。

これは、販売費及び一般管理費が4,253百万円増加したものの、増収により売上総利益が17,633百万円増加したことによるものである。

営業外損益

営業外費用については、雑支出が4,977百万円減少する一方、為替差損が1,505百万円増加した。その結果、前連結会計年度と比較して3,426百万円減少した。

特別損益

特別損失については、事業構造改善費用3,967百万円、災害による損失1,239百万円、投資有価証券評価損1,109百万円、減損損失984百万円、及び固定資産除売却損1,189百万円の合計8,491百万円（前連結会計年度比2.9%、256百万円減）を計上した。

事業構造改善費用、減損損失、及び固定資産除売却損の内訳については「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1) 連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて16,456百万円増加し、39,801百万円となった。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は23,574百万円（前連結会計年度比102.8%、11,947百万円増）となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から2,928百万円増加し790,189百万円となった。

(資産)

流動資産については前連結会計年度末より35,960百万円増加し、379,485百万円となった。主な要因は、現金及び預金、有価証券が合計で20,345百万円、棚卸資産が10,653百万円増加したことである。

固定資産については33,032百万円減少して410,704百万円となった。主な要因は、設備投資額が減価償却費を下回ったことにより有形固定資産が20,731百万円減少したことである。

(負債)

支払手形、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で5,524百万円、前受金が6,341百万円増加する一方、有利子負債を合計で8,577百万円削減したこと等により負債合計では4,588百万円増加し、440,143百万円となった。

(純資産)

当期純利益23,574百万円、配当金の支払5,256百万円等の増減により利益剰余金は18,336百万円増加する一方、円高影響により為替換算調整勘定が11,101百万円減少するとともに、上場株式の時価評価額の下落によりその他有価証券評価差額金が7,164百万円減少した。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は1,660百万円減少し、350,045百万円となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11,088百万円増加（20.2%）し、当連結会計年度末には65,944百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は64,197百万円（前連結会計年度比10,785百万円の減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益39,801百万円、減価償却費34,530百万円に加えて、仕入債務の増加9,538百万円、前受金の増加6,359百万円、のれん償却額2,730百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加13,347百万円、法人税等の支払額13,056百万円、売上債権の増加6,071百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は46,051百万円（前連結会計年度は55,496百万円の減少）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産21,232百万円を取得するとともに、定期預金の預入による支出17,646百万円などがあったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は5,197百万円（前連結会計年度は5,749百万円の減少）となった。これは、配当金の支払額5,544百万円（少数株主への配当金の支払額を含む）、自己株式の取得による支出2,171百万円、有利子負債の純増2,489百万円等があったためである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は25,269百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業の国内外の生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀市) (注2)	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、高機 能樹脂、液晶用 微粒子製品、中 間膜生産設備	6,171	8,583	4,864 (354.4)	11	374	20,005	108
多賀工場 (滋賀県犬上 郡多賀町)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	7,019	2,211	2,989 (95.6)	21	215	12,456	28
群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,652	1,398	3,632 (237.6)	5	305	7,995	52
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東 市) (注3)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	1,683	2,121	1,320 (172.8) [41.1]	2	280	5,408	125
武蔵工場 (埼玉県蓮田 市) (注4)	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリオレフィ ン、多層フィル ム生産設備	1,678	3,069	102 (120.5) [1.6]	16	283	5,151	112
東京工場 (埼玉県朝霞 市) (注5)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,447	1,307	269 (73.0) [30.2]	-	596	3,620	52
奈良管理セン ター (奈良県奈良 市)	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 精密産業用品等 生産設備	1,264	47	75 (92.6)	4	4	1,396	1
尼崎工場 (兵庫県尼崎 市)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	479	332	84 (37.9)	7	9	913	10
京都研究所 (京都市南 区) (注6)	環境・ライフ ライン事業	研究施設	6,214	117	356 (17.5) [0.1]	-	103	6,792	169

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		
開発推進セン ター (茨城県つく ば市)	その他事業	研究施設	919	180	1,405 (56.3)	3	91	2,600	75
開発研究所 (大阪府三島 郡島本町)	高機能プラス チックス事業	研究施設	985	442	192 (22.6)	11	456	2,089	224
住宅技術研究 所 (茨城県つく ば市)	住宅事業	研究施設	1,333	14	144 (4.4)	8	52	1,552	181

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		
中部セクス イハイム工 業(株)	本社工場 (愛知県豊橋 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,705	563	3,178 (167.0)	22	48	5,518	229
徳山積水工 業(株)	本社工場 (山口県周南 市) (注7)	環境・ラ イフライ ン事業 高機能プ ラスチッ クス事業	塩化ビニ ル樹脂、 医療器具 生産設備	1,408	1,501	267 (63.0) [3.7]	8	221	3,407	126
積水メディ カル(株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ 崎市)	高機能プ ラスチッ クス事業	診断薬の 製造、研 究設備	879	271	1,569 (56.8)	-	178	2,899	143
九州積水工 業(株)	本社工場 (佐賀県神埼 市)	環境・ラ イフライ ン事業	塩化ビニ ルパイプ 等生産設 備	2,249	280	-	-	85	2,615	66
(株)積水興産	あさかヴィ レッジ (埼玉県朝霞 市)	その他事 業	寮・社宅	2,459	-	132 (9.4)	-	-	2,592	-
東京セクス イハイム工 業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,576	687	185 (5.4)	62	57	2,570	421

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ)	高機能プラスチック事業	中間膜原料生産設備	842	10,127	-	-	14	10,984	30
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバートシティ工場 (アメリカケンタッキー州)	高機能プラスチック事業	ポリビニルアルコール樹脂生産設備	159	3,452	40 (143.0)	-	663	4,314	79
積水中間膜(蘇州)有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	520	2,911	44 (114.4)	-	46	3,521	119
映甫化学(株)	清原工場 (韓国忠清北道清原郡)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	1,382	217	1,749 (190.7)	-	147	3,496	119
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	パサデナ工場 (アメリカテキサス州)	高機能プラスチック事業	ポリビニルアルコール樹脂生産設備	67	2,704	268 (84.0)	-	132	3,172	46
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	1,214	1,488	-	2	112	2,819	135
Sekisui S-Lec America, LLC	本社工場 (アメリカケンタッキー州)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	1,165	1,456	51 (93.0)	-	75	2,748	73

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 貸与中の土地2,502百万円(43.7千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は76百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は259百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

5. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は91百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は7百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

7. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は13百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の設備投資はカンパニーを中心に、セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
積水化学工業(株) 多賀工場	滋賀県犬上 郡多賀町	高機能プラ スチックス 事業	各種テープ 等生産設備	2,350	22	自己資金及 び借入金	平成22年 10月	平成24年 3月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	539,507,285	539,507,285	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。
平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,060	1,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,060,000	1,060,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役もしくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、当社または当社関係会社の取締 役を任期満了により退任した場合、その他正 当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

平成19年6月28日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,025	1,025
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,025,000	1,025,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役もしくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、当社または当社関係会社の取締 役を任期満了により退任した場合、その他正 当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,115	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,115,000	1,110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 734 資本組入額 367	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,175	1,170
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,175,000	1,170,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 579 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役、執行役員もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、当社または当社関係会 社の取締役もしくは執行役員を任期満了に より退任した場合、その他正当な理由のある 場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

平成22年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,190	1,185
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,190,000	1,185,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 687 資本組入額 344	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役、執行役員もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、当社または当社関係会 社の取締役もしくは執行役員を任期満了に より退任した場合、その他正当な理由のある 場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額595円と新株予約権の付与日における公正な評価額92円を合算している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	12,460	539,507	-	100,002	-	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	85	38	485	412	10	22,192	23,222	-
所有株式数 (単元)	-	199,731	3,353	88,504	162,264	20	84,105	537,977	1,530,285
所有株式数 の割合 (%)	-	37.13	0.62	16.45	30.16	0.00	15.63	100.00	-

(注) 自己株式17,161,000株は「個人その他」に17,161単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
旭化成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	31,039	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,492	4.91
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,327	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,164	3.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	10,612	1.96
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,704	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,485	1.57
計	-	196,525	36.42

(注) 1. 当社は自己株式を17,161千株保有しているが、上記大株主からは除外している。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成23年1月24日付の大量保有報告書の写しがあり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,618	1.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	17,640	3.27
三菱UFJ投信株式会社	同上	1,060	0.20
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	714	0.13
計	-	27,032	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,213,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 520,764,000	520,764	同上
単元未満株式	普通株式 1,530,285	-	同上
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	520,764	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	17,161,000	-	17,161,000	3.18
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式 会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.00
セキスイハイム東四国株 式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,000	-	11,000	0.00
計	-	17,213,000	-	17,213,000	3.19

(注) 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれている。

(9)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,100,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使及び新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,050,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,140,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,205,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,195,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 76 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 103
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,200,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成25年 7 月 1 日～平成28年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日～平成23年2月15日)	3,500,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,308,000	2,156,816,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	192,000	243,184,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.49	10.13
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.49	10.13

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,033	20,504,952
当期間における取得自己株式	875	543,048

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使)	-	-	-	-
(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,526	1,182,802	-	-
保有自己株式数	17,161,349	-	17,162,224	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。

3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけている。株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき8円とする旨、平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき13円となる。

また、内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	2,628	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	4,178	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
最高（円）	1,094	1,006	821	645	708
最低（円）	855	570	372	464	481

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	546	592	602	650	656	708
最低（円）	488	508	573	588	628	537

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成17年6月 Sekisui America Corporation取締役社長 平成19年10月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成20年4月 専務執行役員就任、C F O 平成20年6月 取締役就任 平成20年10月 副社長執行役員就任、社長補佐、経営管理部担当 平成21年3月 代表取締役社長就任（現在）、社長執行役員就任（現在）	(注) 3	106
取締役	専務執行役員、高機能プラスチックカンパニープレジデント	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニー I T 関連ビジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 高機能プラスチックカンパニープレジデント（現在） 平成19年4月 高機能プラスチックカンパニー B D 関連ビジネスユニット担当 平成20年4月 専務執行役員就任（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	104
取締役	専務執行役員、住宅カンパニープレジデント	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役就任（現在） 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長 平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成19年7月 住宅カンパニー営業部担当 平成20年2月 住宅カンパニープレジデント（現在） 平成20年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 専務執行役員就任（現在）	(注) 3	56
取締役	常務執行役員、コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長兼 C S R 部長	久保 肇	昭和31年 10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 高機能プラスチックカンパニー包装テープ事業部長 平成18年9月 高機能プラスチックカンパニー経営管理部長 平成20年4月 執行役員就任 平成22年1月 C S R 部長（現在） 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部担当、渉外部長（現在） 平成22年6月 取締役就任（現在） 平成23年4月 常務執行役員就任（現在）	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	高見 浩三	昭和29年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー環境土木システム事業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 環境・ライフラインカンパニーウッド事業推進部担当 平成20年3月 環境・ライフラインカンパニー管路更生事業部およびウッド事業推進部担当 平成23年1月 常務執行役員就任(現在)、環境・ライフラインカンパニーシニアバイスプレジデント、プレジデント補佐、管路更生事業部担当 平成23年3月 環境・ライフラインカンパニープレジデント(現在) 平成23年6月 取締役就任(現在)	(注)3	30
取締役	常務執行役員、R&Dセンター所長	上ノ山智史	昭和28年11月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 R&DテクノロジーセンターNBOサブヘッド兼P2事業推進部長 平成19年1月 R&DセンターNBOサブヘッド 平成19年10月 R&DセンターNBOヘッド 平成21年4月 執行役員就任 平成23年4月 常務執行役員就任(現在) R&Dセンター所長(現在) 平成23年6月 取締役就任(現在)	(注)3	25
取締役	相談役	大久保尚武	昭和15年3月16日生	昭和37年8月 当社入社 昭和63年4月 総合開発室長 平成元年6月 取締役就任 平成元年10月 購買部及び東京購買部担当 平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年3月 総合企画室及び国際部担当 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年1月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成20年4月 社長執行役員就任 平成21年3月 代表取締役会長就任 平成23年6月 取締役相談役就任(現在)	(注)3	236
取締役		辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現・丸紅株式会社)入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	
取締役		長島 徹	昭和18年1月2日生	昭和40年4月 帝人株式会社入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成13年11月 同社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 平成14年6月 同社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)就任 平成20年6月 同社取締役会長就任 平成23年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		満生 英二	昭和24年 1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、 ウッドプロジェクトヘッド 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 環境・ライフラインカンパニー新事業プロ ジェクトヘッド 平成17年6月 環境・ライフラインカンパニー開発担当 平成18年4月 東都積水株式会社代表取締役社長就任 平成20年4月 東都積水株式会社取締役就任 平成20年6月 監査役就任(現在)	(注)4	49
常勤監査役		篠 秀一	昭和24年 12月1日生	昭和48年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成14年4月 コーポレートコミュニケーション部IRグル ープ長 平成20年3月 コーポレートコミュニケーション部長 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部 平成22年6月 監査役就任(現在)	(注)5	35
監査役		國廣 正	昭和30年 11月29日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成6年1月 國廣法律事務所(現・国広総合法律事務所) 開設(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	
監査役		長田 洋	昭和22年 10月1日生	平成11年4月 山梨大学工学部教授 平成14年4月 山梨大学大学院工学研究科教授 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメ ント研究科教授(現在) 平成21年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	1
監査役		大西 寛文	昭和21年 1月1日生	昭和46年11月 等松青木監査法人(現・有限責任監査法人 トーマツ)入所 平成5年5月 有限責任監査法人トーマツ(現・有限責任監 査法人トーマツ)代表社員(現・パート ナー) 平成13年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成13年7月 日本公認会計士協会本部副会長 平成16年7月 日本公認会計士協会本部監事 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究科教授 (現在) 平成23年6月 当社監査役就任(現在)	(注)7	
計						665

(注)1. 取締役辻亨氏及び長島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役國廣正氏、長田洋氏及び大西寛文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。
 執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名
住宅カンパニー	常務執行役員	宇野 秀海 技術部長
	常務執行役員	村上 和正 営業部担当、住宅事業部長
	執行役員	渡辺 博行 東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	武田 敏郎 C S・品質保証部長
	執行役員	関口 俊一 住環境事業部長
	執行役員	中村 良和 開発部長
	執行役員	上脇 太 企画管理部長
環境・ライフラインカンパニー	執行役員	山部 泰男 新事業推進部長
	執行役員	寺前 勝 技術・開発センター所長
	執行役員	石井 寅男 経営管理部長
	執行役員	三宅 隆雄 グローバル生産革新センター所長
	執行役員	佐藤 公厚 水インフラ海外事業部長
	執行役員	島津 正男 水インフラ事業部長
高機能プラスチックカンパニー	常務執行役員	上坂外志夫 工業テープ事業部長
	常務執行役員	福田 睦 メディカル事業部長及び積水メディカル株式会社代表取締役社長
	執行役員	井上 健 新事業推進部長
	執行役員	加藤 敬太 中間膜事業部長
	執行役員	野力 優 経営管理部長
	執行役員	福永 年隆 滋賀水口工場長
コーポレート	常務執行役員	田頭 秀雄 経営管理部担当、経営企画部長
	執行役員	辻 清孝 法務部長
	執行役員	近藤 賢 生産力革新センター所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

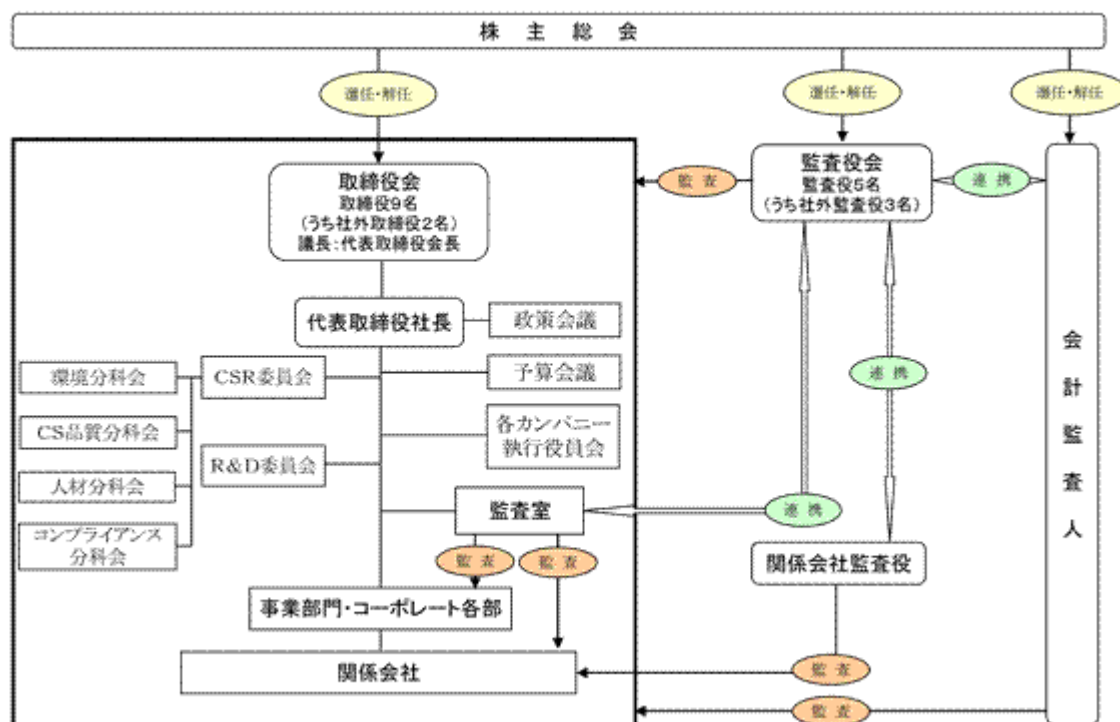
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。

(平成23年3月31日現在)



「取締役会」

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性・公正性を確保する。

取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

「業務執行体制」

平成20年4月1日より、カンパニー制の下、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設けている。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

代表取締役の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行する社員は、寺澤豊、岡本高郎、前川英樹であり、各社員は、同監査法人において策定された交代計画に基づき適時交代する予定となっている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社間で「責任限定契約」を締結している。「責任限定契約」の概要は、次のとおりである。

社外取締役または社外監査役が、本契約締結後、当社の社外取締役または社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社を取り巻く事業環境が大きく変化の中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」の強化、「監査体制」の充実を実施している。当該体制により、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

・内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、平成18年5月18日の取締役会で決議している。その概要は次のとおりである。

積水化学グループにおける業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。

また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務める「CSR委員会」において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修等の企画、検討及び決定を行っている。なお、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、その内容に沿った研修をグループ全社に実施する等、取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示し、なかでも反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底する等、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

・リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス分科会」がリスクマネジメント活動全般についても統括し、方針の審議、教育・研修等の実施策を策定している。

また、コーポレートにリスクマネジメントの専任部署を設置して、各種啓発、仕組みの企画・構築・運用を推進している。

具体的な取り組みとしては、「積水化学グループ 危機管理要領」を制定し、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合には、当該危機管理要領に基づき緊急対策本部を設置し、迅速かつ確な対応を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部所の調査、重要案件の判決書の確認、内部統制部門を含む関係各部から報告を受ける等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど、定期的に相互の情報交換・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指している。

内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

なお、監査役の大西寛文は、公認会計士の資格を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役9名中2名、社外監査役は監査役5名中3名である。(平成23年6月29日現在)

人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートを内部統制等を所管するコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様に行える体制としている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類（百万円）				対象となる役員の員数(人)
	基本報酬	賞与	ストック・オプション	計	
取締役 (社外取締役を除く)	297	116	9	422	8
監査役 (社外監査役を除く)	39	11	-	51	3
社外役員	50	-	1	52	5

(注) 1. 取締役への支給額には使用人兼取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）5名に対して88百万円を含んでいない。

2. 当事業年度における役員報酬限度額は、年額で取締役1,100百万円以内、監査役120百万円以内である。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、月次報酬、賞与、ストック・オプションにより構成されており、月次報酬は、役割と責任に応じた一定額を支給している。また、賞与は、全社業績と配当政策に連動した支給基準に基づき決定し、ストック・オプションは、取締役の職務別に付与数を定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
127銘柄 70,683百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	67,405	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	2,327	同上
シャープ(株)	1,555,000	1,817	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,634	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000	1,000	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	868	同上
旭化成(株)	1,716,574	863	同上
信越化学工業(株)	158,600	861	同上
長瀬産業(株)	650,752	760	同上
東ソー(株)	2,902,500	690	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	56,291	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	1,825	同上
シャープ(株)	1,555,000	1,282	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,280	同上
旭化成(株)	1,716,574	962	同上
東ソー(株)	2,902,500	867	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	821	同上
信越化学工業(株)	158,600	655	同上
長瀬産業(株)	650,752	644	同上
日本E R I(株)	1,170	471	同上
野村マイクロサイエンス(株)	600,000	429	同上
旭硝子(株)	368,000	384	同上
レンゴー(株)	619,000	336	同上
住友化学(株)	589,810	244	同上
大日精化工業(株)	525,000	210	同上
アルメタックス(株)	703,910	193	同上
日立キャピタル(株)	154,100	167	同上
(株)きんでん	207,578	157	同上
第一生命保険(株)	1,194	149	同上
(株)積水工機製作所	935,000	137	同上
東海旅客鉄道(株)	204	134	同上
オカモト(株)	440,587	134	同上
富士紡ホールディングス(株)	667,000	114	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	215,993	112	同上
(株)りそなホールディングス	268,525	106	同上
日新製鋼(株)	550,000	98	同上
橋本総業(株)	75,000	71	同上
帝人(株)	159,000	59	同上
大阪瓦斯(株)	156,555	51	同上
稲畑産業(株)	92,000	46	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

その他当社定款規定について

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	-	93	-
連結子会社	38	19	34	19
計	129	19	127	19

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,175	75,021
受取手形	39,783	38,688
売掛金	106,739	109,263
有価証券	20,001	10,501
商品及び製品	40,197	39,332
分譲土地	16,822	19,146
仕掛品	31,645	37,015
原材料及び貯蔵品	18,536	22,361
前渡金	759	633
前払費用	2,393	2,531
繰延税金資産	9,715	12,341
短期貸付金	691	1,118
その他	12,049	12,530
貸倒引当金	986	999
流動資産合計	343,524	379,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 89,395	3 85,005
機械装置及び運搬具（純額）	3 66,940	3 64,515
土地	3 69,314	3 69,184
リース資産（純額）	8,044	7,163
建設仮勘定	17,918	5,516
その他（純額）	5,371	4,867
有形固定資産合計	1 256,985	1 236,253
無形固定資産		
のれん	22,909	19,290
ソフトウェア	4,180	4,341
リース資産	263	381
その他	6,426	5,799
無形固定資産合計	3 33,780	3 29,813
投資その他の資産		
投資有価証券	2 116,582	2 105,307
長期貸付金	793	552
長期前払費用	1,244	1,124
繰延税金資産	25,191	27,340
その他	11,093	11,569
貸倒引当金	1,934	1,258
投資その他の資産合計	152,970	144,636
固定資産合計	443,736	410,704
資産合計	787,261	790,189

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 8,783	3 7,324
買掛金	3 113,181	3 118,027
短期借入金	3 28,001	3 40,325
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	3,627	3,102
未払費用	25,119	27,257
未払法人税等	8,342	9,107
繰延税金負債	123	162
賞与引当金	13,188	14,308
役員賞与引当金	227	223
完成工事補償引当金	1,286	1,127
前受金	37,812	44,153
その他	7 35,580	7 35,981
流動負債合計	285,275	301,101
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3 76,761	3 66,702
リース債務	4,694	4,378
繰延税金負債	4,397	4,949
退職給付引当金	6 48,608	6 47,761
その他	5,816	5,249
固定負債合計	150,279	139,042
負債合計	435,554	440,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	154,353	172,689
自己株式	10,839	13,017
株主資本合計	352,823	368,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	8,202
繰延ヘッジ損益	74	123
土地再評価差額金	8 199	8 199
為替換算調整勘定	10,017	21,119
その他の包括利益累計額合計	10,781	29,245
新株予約権	503	611
少数株主持分	9,160	9,697
純資産合計	351,706	350,045
負債純資産合計	787,261	790,189

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	858,514	915,492
売上原価	606,123	645,468
売上総利益	252,390	270,023
販売費及び一般管理費	¹ 216,434	¹ 220,688
営業利益	35,955	49,335
営業外収益		
受取利息	790	646
受取配当金	2,021	1,533
持分法による投資利益	1,498	1,739
雑収入	2,986	3,785
営業外収益合計	7,295	7,704
営業外費用		
支払利息	2,253	2,297
コマーシャル・ペーパー利息	27	-
売上割引	277	305
為替差損	998	2,504
雑支出	8,619	3,641
営業外費用合計	12,175	8,748
経常利益	31,076	48,292
特別利益		
固定資産売却益	² 1,015	-
特別利益合計	1,015	-
特別損失		
事業構造改善費用	³ 2,302	³ 3,967
災害による損失	-	1,239
投資有価証券評価損	-	1,109
減損損失	⁴ 3,456	⁴ 984
固定資産除売却損	⁵ 2,988	⁵ 1,189
特別損失合計	8,747	8,491
税金等調整前当期純利益	23,344	39,801
法人税、住民税及び事業税	11,510	14,025
法人税等調整額	1,000	1,096
法人税等合計	10,509	15,122
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,678
少数株主利益	1,207	1,103
当期純利益	11,627	23,574

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,211
繰延ヘッジ損益	-	197
為替換算調整勘定	-	11,617
持分法適用会社に対する持分相当額	-	53
その他の包括利益合計	-	² 18,972
包括利益	-	¹ 5,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,110
少数株主に係る包括利益	-	594

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
資本剰余金		
前期末残高	109,307	109,307
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	109,307	109,307
利益剰余金		
前期末残高	146,931	154,353
当期変動額		
剰余金の配当	4,205	5,256
当期純利益	11,627	23,574
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	19
当期変動額合計	7,421	18,336
当期末残高	154,353	172,689
自己株式		
前期末残高	10,833	10,839
当期変動額		
自己株式の取得	20	2,178
自己株式の処分	14	1
当期変動額合計	5	2,177
当期末残高	10,839	13,017
株主資本合計		
前期末残高	345,408	352,823
当期変動額		
剰余金の配当	4,205	5,256
当期純利益	11,627	23,574
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	19
自己株式の取得	20	2,178
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	7,415	16,158
当期末残高	352,823	368,982

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,227	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,190	7,164
当期変動額合計	10,190	7,164
当期末残高	1,037	8,202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	197
当期変動額合計	66	197
当期末残高	74	123
土地再評価差額金		
前期末残高	224	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	199	199
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,411	10,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,394	11,101
当期変動額合計	2,394	11,101
当期末残高	10,017	21,119
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,408	10,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,626	18,464
当期変動額合計	12,626	18,464
当期末残高	10,781	29,245
新株予約権		
前期末残高	386	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	107
当期変動額合計	117	107
当期末残高	503	611
少数株主持分		
前期末残高	8,334	9,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826	536
当期変動額合計	826	536
当期末残高	9,160	9,697

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	330,721	351,706
当期変動額		
剰余金の配当	4,205	5,256
当期純利益	11,627	23,574
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	19
自己株式の取得	20	2,178
自己株式の処分	13	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,569	17,819
当期変動額合計	20,985	1,660
当期末残高	351,706	350,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,344	39,801
減価償却費	34,525	34,530
のれん償却額	3,083	2,730
減損損失	3,456	984
固定資産除却損	2,950	1,106
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	-	1,109
退職給付引当金の増減額（は減少）	387	704
受取利息及び受取配当金	2,811	2,179
支払利息	2,557	2,602
持分法による投資損益（は益）	1,498	1,739
売上債権の増減額（は増加）	2,865	6,071
たな卸資産の増減額（は増加）	13,293	13,347
仕入債務の増減額（は減少）	753	9,538
前受金の増減額（は減少）	4,332	6,359
その他	6,395	2,522
小計	87,904	77,244
利息及び配当金の受取額	3,257	2,616
利息の支払額	2,546	2,606
課徴金の支払額	7,965	-
法人税等の還付額	4,868	-
法人税等の支払額	10,535	13,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,983	64,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,061	21,232
有形固定資産の売却による収入	2,285	424
定期預金の預入による支出	-	17,646
投資有価証券の取得による支出	1,389	3,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,056	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,908	-
子会社株式の取得による支出	-	683
事業譲受による支出	16,288	-
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	201	12
無形固定資産の取得による支出	1,990	2,529
短期貸付金の増減額（は増加）	-	121
その他	0	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,496	46,051

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,007	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,083	3,944
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	20,000	-
長期借入れによる収入	32,545	14,160
長期借入金の返済による支出	4,419	7,755
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	5,382	-
配当金の支払額	4,209	5,260
少数株主への配当金の支払額	152	284
自己株式の取得による支出	-	2,171
その他	40	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,749	5,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	2,488
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,339	10,459
現金及び現金同等物の期首残高	40,488	54,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	629
現金及び現金同等物の期末残高	54,855	65,944

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 153社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、Sekisui Alveo Ltda.、Sekisui SPR Asia Pte. Ltd.の2社は重要となったため、American Diagnostica, Inc. (米)、American Diagnostica, Inc. (加)、American Diagnostica, G.m.b.H.、American Diagnostica, S. a. r. L.、Polymer-Tec G.m.b.H.の5社は株式を取得したため、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S. L.の2社は事業を譲り受けたため、それぞれ連結の範囲に含めている。 また、株式会社ヴァンテックを株式会社ヴァンテック及び千葉積水工業株式会社へ分割し、それぞれ連結の範囲に含めている。 なお、NordiTube G.m.b.H.は合併によりSekisui NordiTube Technologies SEに統合し、FERRUM Bau und Umwelt G.m.b.H.及びChevalier Pipe Equipment Germany G.m.b.H.の2社は合併によりKMG Pipe Technologies G.m.b.H.に統合した。 また、セキスイメディカル電子株式会社、American Diagnostica, S. a. r. L.、Rib Loc USA, Inc.、Rib Loc International, Ltd.の4社は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 セキスイハイムクリエイト株式会社 セキスイ管材テクニクス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 155社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、朝霞積水工業株式会社、伊犁祥潤管業製造有限公司、Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.、Sekisui Specialty Chemicals Mexico, S.de R.L.de C.V.の4社は重要となったため、Sekisui Chemical Thailand Co.,Ltd.はSekisui Chemical Singapore(Pte.)Ltd.より分社し、新規に設立したことによりそれぞれ連結の範囲に含めている。 また、積水フィルム九州株式会社は合併により積水フィルム株式会社に統合した。 なお、NordiResin Hong Kong, Ltd.、NordiTube Hong Kong, Ltd.の2社は清算終了したため連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリ エイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)につい ては、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので 持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日 である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在 の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については連結決算上必要な調整を行って いる。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社 の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (主として評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法 デリバティブ...時価法 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 ...主として平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) 主として定額法を採用している。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 同左</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する 事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ...同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 (イ)従業員退職金 従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)従業員退職金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例 法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原 則として工事完成基準を適用していたが、当連結会 計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業 会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契 約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結 会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度 末までの進捗部分について成果の確実性が認められ る工事については工事進行基準(工事の進捗率の見 積りは原価比例法)を、その他の工事については工 事完成基準を適用している。 この変更による連結財務諸表及びセグメント情報 に与える影響は軽微である。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基 準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。な お、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基 準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債等をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。 (ロ)外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。 (ハ)外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク 外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度の増加は225百万円)は当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額(は増加)」(当連結会計年度の減少は702百万円)は当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度の支出は20百万円)は「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度は225百万円)は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度は6百万円)、及び「短期貸付金の増減額(は増加)」(前連結会計年度は702百万円)は当連結会計年度より区分掲記し、「投資有価証券の売却及び償還による収入」(当連結会計年度は462百万円)は「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は20百万円)は、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は467,588百万円である。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は480,789百万円である。
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 29,030百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 30,987百万円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 2,864百万円 機械装置 1,363 土地 3,951 無形固定資産 228 その他 3,278 計 11,687 担保付債務は次のとおりである。 支払手形 145百万円 買掛金 1,741 短期借入金 2,985 長期借入金 2,687 計 7,560	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 2,944百万円 機械装置 631 土地 3,975 無形固定資産 221 その他 3,072 計 10,845 担保付債務は次のとおりである。 支払手形 112百万円 買掛金 1,731 短期借入金 2,302 長期借入金 1,526 計 5,672
4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。 (1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 15,891百万円 (2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 865 (3) 非連結子会社の借入債務 三建産業株式会社 250 タイハク株式会社 30	4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。 (1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 22,433百万円 (2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 631 (3) 非連結子会社の借入債務 三建産業株式会社 30 タイハク株式会社 20
5. 受取手形裏書譲渡高 290百万円 受取手形割引高 164	5. 受取手形裏書譲渡高 189百万円 受取手形割引高 28
6. 退職給付引当金には役員分1,375百万円を含む。	6. 退職給付引当金には役員分1,399百万円を含む。
7. このうち未払消費税等の額 1,296百万円	7. このうち未払消費税等の額 1,845百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>8. 持分法適用会社である積水化成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額199百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>9. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="207 616 750 723"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>19,210百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,210</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	19,210百万円	借入実行残高	-	差引額	19,210	<p>8. 同左</p> <p>9. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="861 616 1404 723"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
コミットメントラインの総額	19,210百万円												
借入実行残高	-												
差引額	19,210												
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td style="text-align: right;">21,534百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">67,638</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,034</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,397</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,010</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は、土地1,015百万円である。</p> <p>3. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金1,143百万円、関係会社再編関連費用811百万円である。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>奈良県天理市</td></tr> <tr><td>遊休地</td><td>土地、構築物</td><td>宮城県加美郡加美町</td></tr> <tr><td>その他</td><td>のれん</td><td>米国</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,213百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地2,188百万円、構築物25百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により測定している。</p> <p>また、米国における薬物動態事業及び管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(983百万円)として計上している。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15%~16.7%で割り引いて算定している。</p> <p>5. 固定資産除売却損の主な内訳は、建物及び構築物1,313百万円、機械装置及び運搬具1,262百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	21,534百万円	従業員給料手当及び賞与	67,638	賞与引当金繰入額	6,964	退職給付費用	7,034	減価償却費	9,397	貸倒引当金繰入額	558	研究開発費	24,010	用途	種類	場所	遊休地	土地	奈良県天理市	遊休地	土地、構築物	宮城県加美郡加美町	その他	のれん	米国	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td style="text-align: right;">23,013百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">69,614</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,713</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,352</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,694</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2.</p> <p>3. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金1,301百万円、住宅事業13社の退職金制度統合に関する費用714百万円である。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>のれん及びその他 無形固定資産</td><td>米国</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。その中で、米国における検査薬事業を取得した際に計上したのれん及びその他無形固定資産について株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(577百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを19.8%~22.6%で割り引いて算定している。</p> <p>5. 固定資産除売却損の主な内訳は、建物及び構築物383百万円、機械装置及び運搬具524百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	23,013百万円	従業員給料手当及び賞与	69,614	賞与引当金繰入額	7,713	退職給付費用	6,352	減価償却費	8,690	貸倒引当金繰入額	249	研究開発費	24,694	種類	場所	のれん及びその他 無形固定資産	米国
運賃荷造費保管料	21,534百万円																																												
従業員給料手当及び賞与	67,638																																												
賞与引当金繰入額	6,964																																												
退職給付費用	7,034																																												
減価償却費	9,397																																												
貸倒引当金繰入額	558																																												
研究開発費	24,010																																												
用途	種類	場所																																											
遊休地	土地	奈良県天理市																																											
遊休地	土地、構築物	宮城県加美郡加美町																																											
その他	のれん	米国																																											
運賃荷造費保管料	23,013百万円																																												
従業員給料手当及び賞与	69,614																																												
賞与引当金繰入額	7,713																																												
退職給付費用	6,352																																												
減価償却費	8,690																																												
貸倒引当金繰入額	249																																												
研究開発費	24,694																																												
種類	場所																																												
のれん及びその他 無形固定資産	米国																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	24,253 百万円
少数株主に係る包括利益	1,444
計	25,697

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,927 百万円
繰延ヘッジ損益	66
為替換算調整勘定	2,702
持分法適用会社に対する持分相当額	165
計	12,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)1、2	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284
合計	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 35,807株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社の持分変動による減少 33,423株

単元未満株式の買増請求による減少 1,965株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						503
	合計						503

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,628百万円	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式（注）1、2	14,162,284	3,343,033	1,526	17,503,791
合計	14,162,284	3,343,033	1,526	17,503,791

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,308,000株

単元未満株式の買取による増加 35,033株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1,526株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						611
	合計						611

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,628百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,178百万円	利益剰余金	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,175百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,855</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにAmerican Diagnostica, Inc. (米)、American Diagnostica, Inc. (加)、American Diagnostica, G.m.b.H.、American Diagnostica, S.a.r.l. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,502</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,175百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	319	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	10,000	現金及び現金同等物	54,855	流動資産	696百万円	固定資産	2,350	のれん	782	流動負債	107	固定負債	771	その他	447	株式の取得価額	2,502	現金及び現金同等物	23	差引：取得のための支出	2,478	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,576</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,944</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	75,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,576	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	8,500	現金及び現金同等物	65,944
現金及び預金勘定	45,175百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	319																																		
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	10,000																																		
現金及び現金同等物	54,855																																		
流動資産	696百万円																																		
固定資産	2,350																																		
のれん	782																																		
流動負債	107																																		
固定負債	771																																		
その他	447																																		
株式の取得価額	2,502																																		
現金及び現金同等物	23																																		
差引：取得のための支出	2,478																																		
現金及び預金勘定	75,021百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,576																																		
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	8,500																																		
現金及び現金同等物	65,944																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、高機能プラスチック事業における金型、その他事業における工場の生産設備、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」)である。 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債(短期社債を含む)による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後6年3ヶ月である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,175	45,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	146,522	146,522	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	124,224	120,865	3,359
資産計	315,922	312,563	3,359
(1) 支払手形及び買掛金	121,965	121,965	-
(2) 短期借入金	20,252	20,252	-
(3) 長期借入金	84,510	85,378	867
(4) 社債	20,000	20,143	143
負債計	246,728	247,739	1,010

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,522	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	10,001	28	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,000	-	-	-
合計	211,699	28	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年3ヶ月である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	75,021	75,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	147,951	147,951	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	102,966	96,901	6,065
資産計	325,939	319,873	6,065
(1) 支払手形及び買掛金	125,351	125,351	-
(2) 短期借入金	18,261	18,261	-
(3) 長期借入金	88,765	89,130	364
(4) 社債	10,000	10,205	205
負債計	242,379	242,948	569

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12,842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	147,951	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1	24	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,500	-	-	-
合計	233,473	24	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	10,029	10,019	10
合計		10,029	10,019	10

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	12,400	6,933	5,466
	小計	12,400	6,933	5,466
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	70,812	78,160	7,347
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	-
	(3) その他	10,000	10,000	-
	小計	80,837	88,185	7,347
合計		93,238	95,119	1,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,309百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	371	52	18
合計	371	52	18

・当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	25	25	-
	合計	25	25	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	11,412	7,307	4,105
	小計	11,412	7,307	4,105
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	59,221	77,575	18,353
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	-
	(3) その他	10,500	10,500	-
	小計	69,746	88,100	18,353
	合計	81,159	95,407	14,248

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,661百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	418	118	0
合計	418	118	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	2,935	1,036	384	384
	ユーロ・日本円 受取固定金利・支払固定金利	1,239	-	128	128
	合計	4,174	1,036	512	512

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	10,000	-	70	70
	受取変動・支払固定	10,000	-	69	69
	合計	20,000	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建 米ドル		17,786	9,701	73
	買建 ユーロ		35	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		41,000	36,625	(注)
	合計		41,000	36,625	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	3,037	621	87	87
	合計	3,037	621	87	87

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17,803	3	123
	買建 ユーロ		5	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	39,125	24,875	(注)
	合計		39,125	24,875	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	109,874	108,494
ロ. 年金資産	59,089	59,431
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,785	49,063
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,240	2,493
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	315	210
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	47,230	46,358
ト. 前払年金費用	2	3
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	47,233	46,361

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	8,866	8,976
ロ. 利息費用	2,564	2,440
ハ. 期待運用収益	1,702	1,921
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	937	301
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	41	35
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,708	9,832

前連結会計年度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として1,143百万円を支払っており、特別損失(事業構造改善費用)として処理している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

当連結会計年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として1,301百万円を支払っており、特別損失(事業構造改善費用)として処理している。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 123百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した額
雑収入 6百万円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 91	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締役 及び一部取締役ならび に幹部従業員 82
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,005,000株	普通株式 1,080,000株	普通株式 1,100,000株
付与日	平成16年8月1日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成16年8月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成16年8月1日～ 平成18年6月30日	平成17年8月1日～ 平成19年6月30日	平成18年8月1日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,050,000株	普通株式 1,140,000株	普通株式 1,205,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成21年8月3日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年8月1日～ 平成21年6月30日	平成20年8月1日～ 平成22年6月30日	平成21年8月3日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	784,000	952,000	1,090,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	784,000	10,000	20,000
未行使残	-	942,000	1,070,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,050,000	1,140,000	-
付与	-	-	1,205,000
失効	-	10,000	15,000
権利確定	1,050,000	-	-
未確定残	-	1,130,000	1,190,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,050,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	15,000	-	-
未行使残	1,035,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	888	775	1,045
行使時平均株価(円)	-	650	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	195

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,010	734	579
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	144	108	97

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	30%
予想残存期間 (注2)	3年5ヶ月
予想配当 (注3)	10円/株
無リスク利率 (注4)	0.48%

(注)1. 3年5ヶ月(平成18年3月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成21年3月期の配当実績に基づいている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 113百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

雑収入 5百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 Stock・オプション	平成18年 Stock・オプション	平成19年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締 役及び一部取締役ならび に幹部従業員 82	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締 役及び一部取締役ならび に幹部従業員 82
株式の種類別のStock ・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,080,000株	普通株式 1,100,000株	普通株式 1,050,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年8月1日～ 平成19年6月30日	平成18年8月1日～ 平成20年6月30日	平成19年8月1日～ 平成21年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,140,000株	普通株式 1,205,000株	普通株式 1,195,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成21年8月3日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成22年8月2日)以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年8月1日～平成22年6月30日	平成21年8月3日～平成23年6月30日	平成22年8月2日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	平成23年7月1日～平成26年6月30日	平成24年7月1日～平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	942,000	1,070,000	1,035,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	942,000	10,000	10,000
未行使残	-	1,060,000	1,025,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,130,000	1,190,000	-
付与	-	-	1,195,000
失効	10,000	15,000	5,000
権利確定	1,120,000	-	-
未確定残	-	1,175,000	1,190,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,120,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	5,000	-	-
未行使残	1,115,000	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	775	1,045	1,010
行使時平均株価(円)	650	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	195	144

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	734	579	595
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	108	97	92

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	25%
予想残存期間 (注2)	3年5ヶ月
予想配当 (注3)	10円/株
無リスク利率 (注4)	0.20%

(注)1. 3年5ヶ月(平成19年3月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
- 平成22年3月期の配当実績に基づいている。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,613百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,011</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,615</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,665</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,531</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,415</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,115</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">3,769</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,597</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,730</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">30,385</p>	退職給付引当金	19,613百万円	税務上の繰越欠損金	9,631	賞与引当金	5,262	減損損失	4,011	投資有価証券評価損	3,615	未実現利益	3,058	その他有価証券評価差額金	673	その他	8,665	計	54,531	評価性引当額	12,415	差引	42,115	関係会社株式評価差額	3,769	固定資産圧縮積立金	2,286	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	75	その他	5,597	計	11,730	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,370百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,889</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,798</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,623</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,036</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,878</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,803</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,950</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,853</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">3,769</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,215</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,282</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">34,570</p>	退職給付引当金	19,370百万円	税務上の繰越欠損金	6,889	その他有価証券評価差額金	5,798	賞与引当金	5,623	減損損失	4,114	投資有価証券評価損	4,036	未実現利益	3,092	その他	8,878	計	57,803	評価性引当額	10,950	差引	46,853	関係会社株式評価差額	3,769	固定資産圧縮積立金	2,215	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	12	その他	6,285	計	12,282
退職給付引当金	19,613百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	9,631																																																																
賞与引当金	5,262																																																																
減損損失	4,011																																																																
投資有価証券評価損	3,615																																																																
未実現利益	3,058																																																																
その他有価証券評価差額金	673																																																																
その他	8,665																																																																
計	54,531																																																																
評価性引当額	12,415																																																																
差引	42,115																																																																
関係会社株式評価差額	3,769																																																																
固定資産圧縮積立金	2,286																																																																
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	75																																																																
その他	5,597																																																																
計	11,730																																																																
退職給付引当金	19,370百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	6,889																																																																
その他有価証券評価差額金	5,798																																																																
賞与引当金	5,623																																																																
減損損失	4,114																																																																
投資有価証券評価損	4,036																																																																
未実現利益	3,092																																																																
その他	8,878																																																																
計	57,803																																																																
評価性引当額	10,950																																																																
差引	46,853																																																																
関係会社株式評価差額	3,769																																																																
固定資産圧縮積立金	2,215																																																																
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	12																																																																
その他	6,285																																																																
計	12,282																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	3.4	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	2.6	評価性引当額の減少額	3.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																								
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	3.4																																																																
その他	2.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	2.6																																																																
評価性引当額の減少額	3.7																																																																
その他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 American Diagnostica, Inc.

事業の内容 血液凝固領域を中心とした検査薬の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

検査薬事業の海外基盤を短期間で構築するため、

企業結合日

平成21年4月20日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

American Diagnostica, Inc.

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

American Diagnostica, Inc.は血液凝固領域を専門とする企業で、強固な顧客基盤を有し、安定した収益事業を展開し、また、癌検査薬の開発を進めており、今後癌領域でも拡大が期待されているため、

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月21日から平成21年12月31日

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注) American Diagnostica, Inc.の普通株式 30百万米ドル

取得原価 30百万米ドル

(注) 取得の対価には、取得会社である海外子会社が計上した、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付対価(現在価値)4百万米ドルを含めている。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

7百万米ドル

発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間

5年均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6百万米ドル

有形固定資産 0

無形固定資産 23

投資その他の資産 0

のれん 7

流動負債 1

固定負債 7

取得価額 30

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

2. パーチェス法の適用

当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationが事業承継会社Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国)及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン)を設立し、同社により事業譲受した。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Celanese Ltd. (米国)

Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン)

事業の内容 ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売

企業結合を行った主な理由

高機能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と原材料面での技術シナジーの発揮等サプライチェーンの強化

企業結合日

平成21年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国)

Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン)

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Celanese Ltd. (米国))

取得の対価 131百万米ドル

取得原価 131百万米ドル

(Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン))

取得の対価 26百万ユーロ

取得原価 26百万ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

723千米ドル (Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国))

867千ユーロ (Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン))

発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却 (Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (米国))

5年均等償却 (Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (スペイン))

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
(Celanese Ltd. (米国))

流動資産	25百万米ドル
有形固定資産	95
無形固定資産	10
のれん	0
流動負債	0
その他	0

取得原価 131

(Celanese Chemicals Ibérica S.L. (スペイン))

流動資産	13百万ユーロ
有形固定資産	13
のれん	0
流動負債	0
その他	1

取得原価 26

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ラ イフライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	398,130	182,689	241,390	36,304	858,514	-	858,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115	11,960	6,293	6,480	24,849	(24,849)	-
計	398,245	194,649	247,683	42,785	883,363	(24,849)	858,514
営業費用	378,834	197,058	228,476	42,452	846,822	(24,264)	822,558
営業利益又は営業損失 ()	19,410	2,409	19,207	332	36,541	(585)	35,955
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	190,323	160,321	270,652	43,606	664,904	122,356	787,261
減価償却費	8,065	7,614	16,112	2,032	33,824	700	34,525
減損損失	2,213	556	686	-	3,456	-	3,456
資本的支出	6,405	5,059	30,690	716	42,873	1,176	44,049

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]

ユニット住宅、分譲用土地等

[環境・ライフライン事業]

合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業]

合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等

[その他事業]

サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,969百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	739,820	33,310	38,550	40,160	6,671	858,514	-	858,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,664	3,683	1,823	2,509	366	39,047	(39,047)	-
計	770,485	36,993	40,373	42,670	7,037	897,561	(39,047)	858,514
営業費用	738,892	36,792	38,600	41,307	6,045	861,637	(39,079)	822,558
営業利益	31,593	201	1,773	1,363	992	35,923	32	35,955
資産	525,014	47,664	50,161	46,107	6,233	675,181	112,080	787,261

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] 米国

[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

[その他] メキシコ、オーストラリア、ブラジル

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2.」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高（百万円）	37,604	41,543	55,035	6,800	140,983
連結売上高（百万円）					858,514
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.4	4.8	6.4	0.8	16.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

[米国] 米国

[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

[その他] メキシコ、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注)	計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	418,620	184,443	275,122	878,186	37,305	915,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	11,126	6,520	17,713	5,835	23,548
計	418,687	195,570	281,642	895,900	43,140	939,041
セグメント利益又はセグメント損失()	24,379	1,503	24,397	50,281	127	50,153
セグメント資産	196,715	161,309	257,843	615,868	42,057	657,926
その他の項目						
減価償却費	7,287	6,953	17,638	31,879	1,956	33,836
持分法適用会社への投資額	6,454	-	-	6,454	-	6,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,708	5,556	12,111	23,375	1,235	24,611

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っている。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	895,900
「その他」の区分の売上高	43,140
セグメント間取引消去	23,548
連結損益計算書の売上高	915,492

（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	50,281
「その他」の区分の利益	127
セグメント間取引消去	196
全社費用（注）	620
連結損益計算書の営業利益	49,335

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	615,868
「その他」の区分の資産	42,057
セグメント間取引消去	72,479
全社資産（注）	204,742
連結貸借対照表の資産合計	790,189

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産である。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	31,879	1,956	694	34,530
持分法適用会社への投資額	6,454	-	21,806	28,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,375	1,235	658	25,269

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
735,480	52,800	50,654	67,574	8,983	915,492

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
180,814	17,091	20,101	16,304	1,942	236,253

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	-	211	773	-	-	984

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	33	1,019	1,746	1	-	2,730
当期末残高	5	4,629	14,666	-	-	19,290

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	國廣 正	-	-	当社監査役	なし	住宅の販売	住宅の販売	35	-	-
役員	加藤 敬太	-	-	当社執行役員	（被所有）直接0.0	住宅の販売	住宅の販売	32	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	根岸 修史	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.0	住宅の販売	住宅の販売	52	-	-
役員	高見 浩三	-	-	当社取締役	（被所有）直接0.0	住宅の販売	住宅の販売	26	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり純資産額 651円8銭	1 株当たり純資産額 650円83銭
1 株当たり当期純利益金額 22円13銭	1 株当たり当期純利益金額 44円92銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 44円92銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,627	23,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,627	23,574
普通株式期中平均株式数 (千株)	525,361	524,807
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	-	5
(うち新株予約権 (千株))	(-)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5 種類 (新株予約権の数5,367個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権 4 種類 (新株予約権の数4,390個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	351,706	350,045
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,664	10,309
(うち新株予約権)	(503)	(611)
(うち少数株主持分)	(9,160)	(9,697)
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	342,041	339,736
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 (千株)	525,345	522,003

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
	<p>(事業の譲受及び株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収することを決議し、平成22年11月18日、同社と契約を締結した。米国及び英国において事業を譲り受ける新会社を設立し、平成23年1月31日、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得した。</p> <p>なお、当社グループの在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日の財務諸表を使用しているため、当該子会社については平成23年度より連結の範囲に含めることとしている。</p> <p>1. 事業の譲受</p> <p>1) 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">相手企業の名称 Genzyme Corporation</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 臨床検査薬の開発・製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の目的 メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 事業の譲受</p> <p>(4) 結合後企業の名称 Sekisui Diagnostics, LLC. (米国) Sekisui Diagnostics (UK) Ltd. (英国)</p> <p>(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠 Genzyme Corporationの検査薬事業は、従来より当社グループの欧米への売上拡大戦略の重要な役割を担っており、保有する製品・技術の活用により重点領域のさらなる強化、グローバルな事業展開の推進が期待できるため。</p> <p>2) 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">(米国)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>取得の対価</td> <td style="text-align: right;">116百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">116百万米ドル</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(英国)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>取得の対価</td> <td style="text-align: right;">74百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">74百万米ドル</td> </tr> </table>	取得の対価	116百万米ドル	取得原価	116百万米ドル	取得の対価	74百万米ドル	取得原価	74百万米ドル
取得の対価	116百万米ドル								
取得原価	116百万米ドル								
取得の対価	74百万米ドル								
取得原価	74百万米ドル								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>2. 取得による企業結合</p> <p>1) 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">被取得企業の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc. (加国)</p> <p style="padding-left: 40px;">Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国)</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">臨床検査薬の開発・製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の目的</p> <p style="padding-left: 20px;">メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 20px;">株式取得</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)</p> <p style="padding-left: 40px;">Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国)</p> <p>(5) 取得した議決権比率</p> <p style="padding-left: 20px;">100% (Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国))</p> <p style="padding-left: 20px;">100% (Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国))</p> <p>(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p style="padding-left: 20px;">Genzyme Corporationの検査薬事業は、従来より当社グループの欧米への売上拡大戦略の重要な役割を担っており、保有する製品・技術の活用により重点領域のさらなる強化、グローバルな事業展開の推進が期待できるため。</p> <p>2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>(Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="padding-left: 20px;">Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc.の普通株式</td> <td style="text-align: right;">58百万米ドル</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万米ドル</td> </tr> </table> <p>(Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="padding-left: 20px;">Genzyme Virotech G.m.b.H.の普通株式</td> <td style="text-align: right;">15百万米ドル</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万米ドル</td> </tr> </table>	取得の対価	Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc.の普通株式	58百万米ドル	取得原価		58百万米ドル	取得の対価	Genzyme Virotech G.m.b.H.の普通株式	15百万米ドル	取得原価		15百万米ドル
取得の対価	Genzyme Diagnostics P.E.I.Inc.の普通株式	58百万米ドル											
取得原価		58百万米ドル											
取得の対価	Genzyme Virotech G.m.b.H.の普通株式	15百万米ドル											
取得原価		15百万米ドル											

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>									
	<p>(株式の取得)</p> <p>当社は、高機能プラスチックカンパニーにおけるIT(電子材料)分野事業拡大のため、平成23年4月27日に株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化した。</p> <p>1) 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">被取得企業の名称 株式会社鈴寅</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 薄膜事業(タッチパネル用ITOフィルム) テキスタイル事業 (金属コーティング加工、合成皮革向け レザー基布加工他)</p> <p>(2) 企業結合の目的 IT(電子材料)分野事業拡大のため</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社鈴寅</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠 鈴寅社が保有する製品・技術の活用により、 IT(電子材料)分野事業の拡大が期待できる ため。</p> <p>2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">取得の対価</td> <td style="padding-left: 2em;">株式会社鈴寅の 普通株式</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">取得に直接 要した費用</td> <td style="padding-left: 2em;">アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,938百万円</td> </tr> </table> <p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行することを決議し、同年6月15日に発行した。</p> <p>(1) 銘柄 第5回無担保国内普通社債</p> <p>(2) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年0.603%</p> <p>(5) 償還期限及び償還方法 平成28年6月15日に一括償還</p> <p>(6) 用途 短期社債償還資金に充当</p>	取得の対価	株式会社鈴寅の 普通株式	10,906百万円	取得に直接 要した費用	アドバイザー費用等	32百万円	取得原価		10,938百万円
取得の対価	株式会社鈴寅の 普通株式	10,906百万円								
取得に直接 要した費用	アドバイザー費用等	32百万円								
取得原価		10,938百万円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第3回無担保社債	平成12年 5月16日	10,000 (10,000)	- (-)	2.04	なし	平成22年 5月14日
	第4回無担保社債	平成21年 7月29日	10,000	10,000	1.18	なし	平成26年 7月29日
合計	-	-	20,000 (10,000)	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,252	18,261	1.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,749	22,063	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,627	3,102	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,761	66,702	1.73	平成24年5月29日 ~平成36年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,694	4,378	-	平成24年4月2日 ~平成32年3月30日
合計	113,085	114,508	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	16,248	23,948	17,569	7,703
リース債務(百万円)	2,260	1,312	561	193

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報)

	第1四半期 (自平成22年4 月1日 至平成22 年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7 月1日 至平成22 年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10 月1日 至平成22 年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1 月1日 至平成23 年3月31日)
売上高(百万円)	196,300	249,890	232,314	236,987
税金等調整前四半期純損益 (百万円)	585	18,526	11,198	10,661
四半期純損益(百万円)	3,000	11,857	5,919	8,798
1株当たり四半期純損益 (円)	5.71	22.57	11.27	16.75

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	10,367
受取手形	2 8,677	2 9,165
売掛金	2 58,574	2 59,603
有価証券	10,000	8,500
商品及び製品	13,458	14,331
分譲土地	175	-
仕掛品	4,474	2,539
原材料及び貯蔵品	4,630	5,733
前渡金	33	22
前払費用	346	300
繰延税金資産	2,803	5,080
短期貸付金	3,149	2,837
未収入金	2 23,871	2 23,424
その他	1,036	801
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	137,975	142,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 34,866	3 33,190
構築物（純額）	2,783	2,551
機械及び装置（純額）	3 21,776	3 20,594
車両運搬具（純額）	50	37
工具、器具及び備品（純額）	3 2,189	3 2,003
土地	32,420	34,922
リース資産（純額）	397	249
建設仮勘定	4,825	1,675
有形固定資産合計	1 99,309	1 95,225
無形固定資産		
工業所有権	41	29
施設利用権	196	193
ソフトウェア	2,571	2,469
リース資産	29	16
その他	171	368
無形固定資産合計	3,009	3,076
投資その他の資産		
投資有価証券	83,966	70,811
関係会社株式	123,171	140,557
出資金	10	5
長期貸付金	12	12
従業員に対する長期貸付金	23	23
関係会社長期貸付金	3,876	6,041
破産更生債権等	41	20
長期前払費用	624	449

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	19,215	19,625
敷金及び保証金	2,645	2,623
その他	424	449
貸倒引当金	4,554	5,139
投資その他の資産合計	229,458	235,479
固定資産合計	331,777	333,780
資産合計	469,752	476,480
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 914	² 806
買掛金	² 55,516	² 73,625
短期借入金	2,000	500
1年内返済予定の長期借入金	7,558	19,633
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	184	144
未払金	⁵ 6,968	⁵ 4,033
未払費用	13,258	14,955
未払法人税等	431	362
前受金	223	151
預り金	3,754	² 9,212
賞与引当金	2,750	3,335
役員賞与引当金	116	127
完成工事補償引当金	414	427
その他	86	29
流動負債合計	104,178	127,345
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	61,822	54,789
関係会社長期借入金	-	3,900
リース債務	242	121
退職給付引当金	32,489	30,780
その他	357	324
固定負債合計	104,911	99,916
負債合計	209,090	227,261

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	72	72
資本剰余金合計	109,307	109,307
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	52	37
土地圧縮積立金	2,030	2,030
償却資産圧縮積立金	1,117	1,050
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	9,846	8,074
利益剰余金合計	62,879	61,025
自己株式	10,712	12,888
株主資本合計	261,476	257,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	8,839
評価・換算差額等合計	1,318	8,839
新株予約権	503	611
純資産合計	260,662	249,219
負債純資産合計	469,752	476,480

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 312,332	1 328,984
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2 19,501	2 13,633
当期製品製造原価	81,564	89,105
当期商品仕入高	1, 3 151,699	1, 3 158,316
合計	252,765	261,055
他勘定振替高	4 3,414	4 584
商品及び製品期末たな卸高	2 13,633	14,331
商品及び製品売上原価	235,717	246,139
売上総利益	76,615	82,844
販売費及び一般管理費	5 72,025	5 74,353
営業利益	4,589	8,490
営業外収益		
受取利息及び割引料	753	454
受取配当金	1 8,242	1 8,947
受取技術料	1 1,747	1 2,076
雑収入	1,564	2,049
営業外収益合計	12,307	13,528
営業外費用		
支払利息	966	959
コマーシャル・ペーパー利息	27	-
社債利息	155	118
売上割引	378	416
為替差損	834	2,295
雑支出	1 4,360	1,385
営業外費用合計	6,722	5,174
経常利益	10,174	16,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	791	-
関係会社株式売却益	707	-
特別利益合計	1,498	-
特別損失		
減損損失	6 2,213	6 5,187
事業構造改善費用	7 818	7 3,613
投資有価証券評価損	-	926
災害による損失	-	816
関係会社株式評価損	1,540	-
固定資産売却損	8 16	8 38
固定資産除却損	9 1,900	9 367
特別損失合計	6,489	10,950
税引前当期純利益	5,183	5,892
法人税、住民税及び事業税	80	79
法人税等還付税額	577	-
法人税等調整額	2,144	2,410
法人税等合計	1,646	2,489
当期純利益	3,536	3,402

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
材料費	2		51,549	61.4	56,058	62.8	
労務費			2,909	3.5	1,875	2.1	
経費							
1.減価償却費		8,030		8,818			
2.外注加工費		6,615		6,323			
3.運賃		1,270		1,331			
4.荷造費	733		748				
5.その他の経費	12,888	29,539	35.1	14,153	31,375	35.1	
当期総製造費用			83,998	100.0		89,310	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,706			4,474	
合計			89,705			93,784	
副産物収入			280			324	
他勘定振替高	3		3,386			1,816	
期末仕掛品たな卸高			4,474			2,539	
当期製品製造原価			81,564			89,105	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

2. 労務費には、賞与引当金繰入額（前事業年度289百万円、当事業年度231百万円）が含まれている。

3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費（研究開発費等）等への振替高である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	109,234	109,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,234	109,234
その他資本剰余金		
前期末残高	73	72
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	72	72
資本剰余金合計		
前期末残高	109,307	109,307
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	109,307	109,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,363	10,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	69	52
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	17	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	52	37
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,927	2,030
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	113	-
土地圧縮積立金の取崩	10	-
当期変動額合計	103	-
当期末残高	2,030	2,030

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	953	1,117
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	231	-
償却資産圧縮積立金の取崩	67	67
当期変動額合計	164	67
当期末残高	1,117	1,050
別途積立金		
前期末残高	39,471	39,471
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,471	39,471
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,765	9,846
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	17	15
土地圧縮積立金の積立	113	-
土地圧縮積立金の取崩	10	-
償却資産圧縮積立金の積立	231	-
償却資産圧縮積立金の取崩	67	67
剰余金の配当	4,205	5,256
当期純利益	3,536	3,402
当期変動額合計	918	1,771
当期末残高	9,846	8,074
利益剰余金合計		
前期末残高	63,548	62,879
当期変動額		
剰余金の配当	4,205	5,256
当期純利益	3,536	3,402
当期変動額合計	668	1,853
当期末残高	62,879	61,025
自己株式		
前期末残高	10,693	10,712
当期変動額		
自己株式の取得	20	2,177
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	18	2,176
当期末残高	10,712	12,888
株主資本合計		
前期末残高	262,164	261,476
当期変動額		
剰余金の配当	4,205	5,256
当期純利益	3,536	3,402
自己株式の取得	20	2,177
自己株式の処分	1	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	687	4,030
当期末残高	261,476	257,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,142	1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,823	7,520
当期変動額合計	9,823	7,520
当期末残高	1,318	8,839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,142	1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,823	7,520
当期変動額合計	9,823	7,520
当期末残高	1,318	8,839
新株予約権		
前期末残高	386	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	107
当期変動額合計	117	107
当期末残高	503	611
純資産合計		
前期末残高	251,409	260,662
当期変動額		
剰余金の配当	4,205	5,256
当期純利益	3,536	3,402
自己株式の取得	20	2,177
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,940	7,412
当期変動額合計	9,252	11,442
当期末残高	260,662	249,219

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 分譲土地.....個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に 基づく原価法</p> <p>(4) 原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、 その他の有形固定資産については定率法を採用してい る。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物..... 3 ~ 50年 機械及び装置..... 4 ~ 17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に 基づく原価法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5.</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2) その他の工事 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更による影響は軽微である。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債等をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資等をヘッジ対象として、為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 同左 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更による影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は221,177百万円である。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は231,232百万円である。
2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
受取手形及び売掛金 38,429百万円	受取手形及び売掛金 39,869百万円
未収入金 20,133	未収入金 20,026
支払手形及び買掛金 24,158	支払手形及び買掛金 39,733
	預り金 6,003
3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。	3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。
建物 92百万円	建物 92百万円
機械及び装置 92	機械及び装置 92
工具、器具及び備品 49	工具、器具及び備品 38
4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。	4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。
(1) ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 11,520百万円	(1) ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 17,603百万円
(2) 従業員持家制度促進の ための住宅ローン 792百万円	(2) 従業員持家制度促進の ための住宅ローン 574百万円
(3) 関係会社の借入債務	(3) 関係会社の借入債務
Sekisui America Corporation 5,303百万円	Sekisui America Corporation 8,398百万円
Sekisui SPR Europe G.m.b.H. 4,284	Sekisui SPR Europe G.m.b.H. 5,749
Sekisui Europe B.V. 3,997	Sekisui Europe B.V. 5,345
永昌積水複合材料有限公司 1,417	永昌積水複合材料有限公司 1,825
積水塑膠管材股?有限公司 1,113	積水塑膠管材股?有限公司 1,328
積水(青島)塑膠有限公司 820	積水(青島)塑膠有限公司 592
上海積水鴻奇塑料有限公司 (株)セキスイアカウンティング センター 500	(株)セキスイアカウンティング センター 500
積水医療科技(中国)有限公司 468	積水医療科技(中国)有限公司 430
Sekisui Rib Loc Australia Pty.Ltd. 255	Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L. 235
Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L. 249	Sekisui Chemical Singapore(Pte.)Ltd. 79
積水中間膜(蘇州)有限公司 209	積水中間膜(蘇州)有限公司 62
Sekisui Chemical Singapore(Pte.)Ltd. 91	Sekisui Nuvotec Co.,Ltd. 4
小計 19,256	小計 24,550
合計 31,569	合計 42,728
5. このうち未払消費税等の額 112百万円	5. このうち未払消費税等の額 614百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>6. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="220 371 740 477"><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>19,210百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr><tr><td>差引額</td><td>19,210</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	19,210百万円	借入実行残高	-	差引額	19,210	<p>6. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="873 371 1393 477"><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>10,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,000</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
コミットメントラインの総額	19,210百万円												
借入実行残高	-												
差引額	19,210												
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。	1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。
売上高 218,013百万円	売上高 228,390百万円
商品仕入高 131,238	商品仕入高 133,460
原材料仕入高 18,087	原材料仕入高 64,133
受取配当金 6,346	受取配当金 7,656
受取技術料 1,692	受取技術料 2,072
雑支出 565	
2. 商品及び製品期首たな卸高、商品及び製品期末たな卸高には分譲土地たな卸高を含む。	2. 商品及び製品期首たな卸高には分譲土地たな卸高を含む。
3. 当期商品仕入高には分譲土地購入高11百万円を含む。	3. 当期商品仕入高には分譲土地購入高519百万円を含む。
4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。	4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。
5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ33%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ34%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃荷造費保管料 8,784百万円	運賃荷造費保管料 9,087百万円
広告宣伝費 5,504	販売促進費 4,329
従業員給料手当及び賞与 10,324	広告宣伝費 5,771
賞与引当金繰入額 1,379	従業員給料手当及び賞与 11,123
退職給付費用 1,683	賞与引当金繰入額 1,739
減価償却費 3,218	退職給付費用 859
手数料 8,414	減価償却費 3,023
研究開発費 20,015	手数料 8,491
	研究開発費 20,769
なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。	なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。
従業員給料手当及び賞与 6,313百万円	従業員給料手当及び賞与 6,810百万円
賞与引当金繰入額 1,011	賞与引当金繰入額 1,341
退職給付費用 572	退職給付費用 574
減価償却費 2,268	減価償却費 2,200
材料費 6,088	材料費 6,174
賃借料 201	賃借料 209
手数料 2,373	手数料 2,558

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地、 構築物</td> <td style="text-align: center;">宮城県 加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">奈良県天理市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別案件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（2,213百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地2,188百万円、構築物25百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定している。</p> <p>7. 事業構造改善費用の内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用818百万円である。</p> <p>8. 固定資産売却損の主な内訳は、機械及び装置16百万円である。</p> <p>9. 固定資産除却損の主な内訳は、建物870百万円、機械及び装置725百万円、リース資産（有形）114百万円、ソフトウェア77百万円である。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地、 構築物	宮城県 加美郡加美町	遊休地	土地	奈良県天理市	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別案件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（5,090百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地5,090百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p> <p>7. 事業構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,648百万円、早期退職等による割増退職金626百万円である。</p> <p>8. 固定資産売却損の主な内訳は、機械及び装置34百万円、構築物3百万円である。</p> <p>9. 固定資産除却損の主な内訳は、建物60百万円、機械及び装置241百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア16百万円である。</p>	用途	種類	場所	工場用地	土地	奈良県奈良市
用途	種類	場所														
遊休地	土地、 構築物	宮城県 加美郡加美町														
遊休地	土地	奈良県天理市														
用途	種類	場所														
工場用地	土地	奈良県奈良市														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	13,786,000	35,807	1,965	13,819,842
合計	13,786,000	35,807	1,965	13,819,842

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 35,807株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1,965株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	13,819,842	3,343,033	1,526	17,161,349
合計	13,819,842	3,343,033	1,526	17,161,349

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,308,000株

単元未満株式の買取による増加 35,033株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1,526株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、住宅事業における展示住宅用備品、研究所の 種々装置、各事業所の営業車(「工具、器具及び備 品」、「車両運搬具」)である。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりである。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

・前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,346	2,342	2,003
関連会社株式	11,356	17,631	6,275
合計	15,703	19,974	4,271

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	106,563
関連会社株式	904

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

・当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,283	2,067	2,216
関連会社株式	11,356	15,741	4,384
合計	15,640	17,808	2,168

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	123,512
関連会社株式	1,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,125百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,548</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,955</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,937</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 22,018</p>	退職給付引当金	13,125百万円	税務上の繰越欠損金	4,119	減損損失	3,971	投資有価証券評価損	3,563	その他有価証券評価差額金	894	その他	9,873	計	35,548	評価性引当額	7,592	差引	27,955	関係会社株式評価差額	3,769	固定資産圧縮積立金	2,167	計	5,937	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,435百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,021</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,836</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,575</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 24,705</p>	退職給付引当金	12,435百万円	減損損失	6,021	その他有価証券評価差額金	5,991	投資有価証券評価損	3,931	税務上の繰越欠損金	2,248	その他	10,207	計	40,836	評価性引当額	10,261	差引	30,575	関係会社株式評価差額	3,769	固定資産圧縮積立金	2,099	計	5,869
退職給付引当金	13,125百万円																																																
税務上の繰越欠損金	4,119																																																
減損損失	3,971																																																
投資有価証券評価損	3,563																																																
その他有価証券評価差額金	894																																																
その他	9,873																																																
計	35,548																																																
評価性引当額	7,592																																																
差引	27,955																																																
関係会社株式評価差額	3,769																																																
固定資産圧縮積立金	2,167																																																
計	5,937																																																
退職給付引当金	12,435百万円																																																
減損損失	6,021																																																
その他有価証券評価差額金	5,991																																																
投資有価証券評価損	3,931																																																
税務上の繰越欠損金	2,248																																																
その他	10,207																																																
計	40,836																																																
評価性引当額	10,261																																																
差引	30,575																																																
関係会社株式評価差額	3,769																																																
固定資産圧縮積立金	2,099																																																
計	5,869																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">52.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.0	法人税等還付額	11.1	評価性引当額	42.6	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.0																																																
法人税等還付額	11.1																																																
評価性引当額	42.6																																																
その他	2.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 494円89銭	1株当たり純資産額 475円94銭
1株当たり当期純利益金額 6円73銭	1株当たり当期純利益金額 6円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円48銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,536	3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,536	3,402
普通株式期中平均株式数(千株)	525,703	525,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	5
(うち新株予約権(千株))	-	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,367個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,390個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
1.	<p>1.当社は、高機能プラスチックカンパニーにおけるIT（電子材料）分野事業拡大のため、平成23年4月27日に株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化した。</p> <p>1)子会社化した会社の概要</p> <p>(1)社名 株式会社鈴寅</p> <p>(2)事業内容 薄膜事業 (タッチパネル用ITOフィルム) テキスタイル事業 (金属コーティング加工、合成皮革向けレザー基布加工他)</p> <p>(3)資本金 30百万円</p> <p>(4)売上高 約43億円(平成22年8月期)</p> <p>2)取得株式数、取得後の持分比率及び取得価額</p> <p>(1)取得株式数 13株</p> <p>(2)取得後の持分比率 100%</p> <p>(3)取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="893 828 1396 1008"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>株式会社鈴寅の 普通株式</td> <td>10,906百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接 要した費用</td> <td>アドバイザー 費用等</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td>10,938百万円</td> </tr> </table> <p>2.当社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行することを決議し、同年6月15日に発行した。</p> <p>(1)銘柄 第5回無担保国内普通社債</p> <p>(2)発行総額 10,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(4)利率 年0.603%</p> <p>(5)償還期限及び償還方法 平成28年6月15日に一括償還</p> <p>(6)用途 短期社債償還資金に充当</p>	取得の対価	株式会社鈴寅の 普通株式	10,906百万円	取得に直接 要した費用	アドバイザー 費用等	32百万円	取得原価		10,938百万円
取得の対価	株式会社鈴寅の 普通株式	10,906百万円								
取得に直接 要した費用	アドバイザー 費用等	32百万円								
取得原価		10,938百万円								
2.										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	72,168,727	56,291
		センコー(株)	6,785,900	1,825
		シャープ(株)	1,555,000	1,282
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,280
		旭化成(株)	1,716,574	962
		東ソー(株)	2,902,500	867
		関西ペイント(株)	1,140,000	821
		信越化学工業(株)	158,600	655
		長瀬産業(株)	650,752	644
		日本E R I(株)	1,170	471
		その他(117銘柄)	15,124,403	5,578
			小計	105,539,366
	計	105,539,366	70,683	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国債(3銘柄)(注)	25	25
		計	25	25

(注) 券面総額及び貸借対照表計上額25百万円については、「敷金及び保証金」に計上している。

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	8,500	8,500
		計	8,500	8,500
		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イノベーション・エンジン三号ファンド	30	127
		計	30	127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,689	908	297 (0)	80,300	47,110	2,534	33,190
構築物	12,730	198	117	12,811	10,260	409	2,551
機械及び装置	150,069	7,477	2,074 (94)	155,473	134,878	8,328	20,594
車両運搬具	736	28	14 (0)	749	712	38	37
工具、器具及び備品	39,289	1,359	816 (1)	39,832	37,829	1,513	2,003
土地	32,420	7,600	5,097 (5,090)	34,922	-	-	34,922
リース資産	726	26	61	691	441	172	249
建設仮勘定	4,825	14,414	17,564	1,675	-	-	1,675
有形固定資産計	320,487	32,013	26,043 (5,186)	326,457	231,232	12,997	95,225
無形固定資産							
工業所有権	80	-	25	55	26	12	29
施設利用権	212	-	1	211	17	2	193
ソフトウェア	4,854	919	689 (1)	5,083	2,614	1,003	2,469
リース資産	62	3	15	50	33	15	16
その他	171	1,116	919	368	-	-	368
無形固定資産計	5,381	2,038	1,650 (1)	5,769	2,693	1,034	3,076
長期前払費用	828	223	355	695	246	112	449
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	内容	金額(百万円)
機械及び装置	増加	滋賀水口工場	合わせガラス用中間膜生産設備増設	2,413
		滋賀水口工場	中間膜用樹脂生産設備増設	1,614
土地	増加	住宅カンパニー	近畿セキスイハイム工業(株)用地購入	7,190
	減少	住宅カンパニー	減損会計適用による減損損失計上	5,090

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,563	1,354	258	512	5,147
賞与引当金	2,750	3,335	2,750	-	3,335
役員賞与引当金	116	127	116	-	127
完成工事補償引当金	414	427	414	-	427

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、所要額の見直しに際して取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	31
預金	
当座預金	176
普通預金	8,283
外貨預金	2,154
その他	75
計	10,336
合計	10,367

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)小泉	1,018
大日本印刷(株)	837
稲畑産業(株)	806
タカラ通商(株)	462
(株)古島	341
その他	5,699
合計	9,165

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額（百万円）	3,238	2,637	2,244	780	253	9	9,165

売掛金

相手先	金額（百万円）
東京セキスイ商事(株)	6,078
積水テクノ商事東日本(株)	3,592
積水テクノ商事西日本(株)	3,297
セキスイハイム近畿(株)	2,199
積水中間膜（蘇州）有限公司	2,154
その他	42,280
合計	59,603

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) { (A) + (D) } ÷ 2 (B) ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
58,574	343,528	342,500	59,603	85.1	62.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産

商品及び製品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	9,956
高機能プラスチック事業	4,374
合計	14,331

仕掛品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	553
高機能プラスチック事業	1,885
その他	100
合計	2,539

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
部分品	936
合成樹脂及び加工原料	2,122
工業薬品	471
基材	552
配合剤	440
包装資材	252
副資材	101
その他	857
合計	5,733

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
Sekisui America Corporation	43,503
積水メディカル㈱	21,689
Sekisui Europe B.V.	17,897
Sekisui SPR Europe G.m.b.H.	4,365
映甫化学㈱	4,283
その他(96社)	36,056
計	127,795
関連会社株式	
積水樹脂㈱	6,506
積水化成成品工業㈱	4,850
D S ポパール㈱	490
H.B.Fuller Adhesives Mauritius Ltd.	430
SCG-Sekisui Sales Co.,Ltd.	131
その他(9社)	352
計	12,761
合計	140,557

支払手形

相手先	金額(百万円)
古藤工業(株)	161
武蔵化成(株)	88
日本運輸(株)	71
中国化工(株)	62
七王工業(株)	51
その他	370
合計	806

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	222	187	195	159	41	806

買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	9,533
中部セキスイハイム工業(株)	6,061
徳山積水工業(株)	5,228
東京セキスイハイム工業(株)	4,402
近畿セキスイハイム工業(株)	4,165
その他	44,235
合計	73,625

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	23,320
第一生命保険(株)	6,000
農林中央金庫	4,125
日本政策投資銀行	3,500
その他	17,844
合計	54,789

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行等を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	76,925
年金資産	44,607
その他	1,536
合計	30,780

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

第89期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出

第89期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付資料

平成22年6月29日関東財務局長に提出

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年8月2日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

平成22年8月2日 関東財務局長に提出

平成22年8月11日 関東財務局長に提出

平成22年11月9日 関東財務局長に提出

平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書である。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成23年2月14日 関東財務局長に提出

平成23年3月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月31日、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、高機能プラスチックカンパニーにおけるIT（電子材料）分野事業拡大のため、平成23年4月27日に株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、国内普通社債を発行することを決議し、同年6月15日に発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、高機能プラスチックカンパニーにおけるIT（電子材料）分野事業拡大のため、平成23年4月27日に株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、国内普通社債を発行することを決議し、同年6月15日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。